



JICA 2015

ANNUAL REPORT
国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）

目次

財務状況要約	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
事業実績統計	4
統計を見るときにの注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. JICA事業実績の概要	5
2. 国別事業実績	5
3. 技術協力の地域別・分野別人数実績	15
4. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況	17
5. 分野別無償資金協力の実施状況	17
6. 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)	18
円借款関連詳細情報	
7. 有償資金協力業務の部門別承諾状況	18
8. 円借款国別・地域別融資実績(2014年度)	19
9-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2014年度)	20
9-2. 債権放棄実施状況(2014年度)	20
10-1. 円借款の主な受注企業名(2014年度本体契約・金額10億円以上)	21
10-2. 円借款の主な受注企業名 (2014年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	23
11-1. 円借款供与条件表	24
11-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	27
11-3. 調達先の国籍別比率	27
11-4. 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率	27
11-5. 商品借款を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	27
11-6. 商品借款を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	27
案件一覧	
12-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2014年度新規R/D署名分)	28
12-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)案件一覧 (2014年度新規R/D署名分)	30
12-3. 円借款案件一覧(2014年度新規L/A承諾分)	30
12-4. 海外投融資主要出資案件一覧(2015年3月末現在)	31
12-5. 無償資金協力案件一覧(2014年度実施分)	32
財務諸表	36
1. 一般勘定	36
2. 有償資金協力勘定	44
財務状況	52
1. 決算の動き	52
2. 有償資金協力勘定の財務状況	56

財務状況要約

1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,695	74,554
有価証券	100,000	99,000
その他	19,272	20,055
流動資産合計	173,967	193,609
固定資産		
有形固定資産	46,077	42,426
無形固定資産	5	7
投資その他の資産	2,876	2,456
固定資産合計	48,958	44,889
資産合計	222,925	238,498
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	31,732	46,241
無償資金協力事業資金	115,082	116,676
その他	18,993	21,145
流動負債合計	165,807	184,062
固定負債		
資産見返負債	2,099	2,162
その他	641	649
固定負債合計	2,740	2,811
負債合計	168,547	186,872
純資産の部		
資本金		
政府出資金	66,701	63,217
資本金合計	66,701	63,217
資本剰余金		
資本剰余金	△ 16,507	△ 16,743
資本剰余金合計	△ 16,507	△ 16,743
利益剰余金		
利益剰余金	4,185	5,151
利益剰余金合計	4,185	5,151
純資産合計	54,378	51,625
負債純資産合計	222,925	238,498

(資産) 平成26年度末現在の資産合計は238,498百万円と、前年度末比15,573百万円増(7.0%増)となっております。これは、現金及び預金の増加19,860百万円(36.3%増)が主な要因です。

(負債) 平成26年度末現在の負債合計は186,872百万円と、前年度末比18,325百万円増(10.9%増)となっております。これは、運営費交付金債務の増加14,509百万円(45.7%増)、未払金の増加2,348百万円(14.0%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	75,659	71,068
国民参加型協力関係費	14,683	15,723
事業支援関係費	27,743	28,483
無償資金協力事業費	85,423	106,528
その他	22,115	22,530
一般管理費	8,676	8,843
財務費用	27	23
その他	11	122
経常費用合計	234,337	253,319
経常収益		
運営費交付金収益	143,523	144,189
無償資金協力事業資金収入	85,423	106,528
その他	3,466	3,623
経常収益合計	232,411	254,339
経常利益(△経常損失)	△ 1,926	1,020
臨時損失	32	89
臨時利益	7	40
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,894	465
当期総利益	1,943	1,436

(経常費用) 平成26年度の経常費用は253,319百万円と、前年度比18,982百万円増(8.1%増)となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比21,105百万円増(24.7%増)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成26年度の経常収益は254,339百万円と、前年度比21,928百万円増(9.4%増)となっております。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比21,105百万円増(24.7%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等76百万円及び国庫納付金12百万円、固定資産売却損等に係る資産見返運営費交付金戻入30百万円、固定資産売却益10百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として465百万円をそれぞれ計上した結果、平成26年度の当期総利益が1,436百万円と、当期総利益を計上した前年度比507百万円減(26.1%減)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 132,534	△ 131,256
無償資金協力事業費支出	△ 85,366	△ 104,538
人件費支出	△ 14,874	△ 15,427
運営費交付金収入	152,973	159,293
無償資金協力事業資金収入	104,512	108,121
その他の収入・支出	1,978	1,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	△ 34,818	17,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	△ 517	△ 494
IV 資金に係る換算差額		
	△ 9	12
V 資金増加・減少額		
	△ 8,655	34,860
VI 資金期首残高		
	43,350	34,695
VII 資金期末残高		
	34,695	69,554

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは18,131百万円と、前年度比8,559百万円減(32.1%減)となっております。これは、無償資金協力事業費支出の19,172百万円増(22.5%増)が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは17,210百万円と、前年度比52,029百万円増(149.4%増)となっております。これは、定期預金払戻による収入の97,000百万円増(29.3%増)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△494百万円と、前年度比23百万円増(4.5%増)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出83百万円増(19.5%増)が主な要因です。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
貸付金	11,068,669	11,223,481
貸倒引当金	△ 142,613	△ 145,267
その他	128,745	198,384
流動資産合計	11,054,800	11,276,598
固定資産		
有形固定資産	8,902	8,742
無形固定資産	0	1
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,575	68,325
貸倒引当金	△ 46,566	△ 60,989
その他	68,137	44,045
固定資産合計	99,048	60,124
資産合計	11,153,848	11,336,721
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	275,876	244,355
その他	46,345	71,906
流動負債合計	322,221	316,261
固定負債		
債券	320,000	417,305
財政融資資金借入金	1,506,086	1,459,231
その他	8,089	7,773
固定負債合計	1,834,175	1,884,309
負債合計	2,156,396	2,200,570
純資産の部		
資本金		
政府出資金	7,765,398	7,813,898
資本金合計	7,765,398	7,813,898
利益剰余金		
準備金	1,129,789	1,255,358
その他	125,569	114,438
利益剰余金合計	1,255,358	1,369,796
評価・換算差額等	△ 23,303	△ 47,542
純資産合計	8,997,452	9,136,152
負債純資産合計	11,153,848	11,336,721

(資産) 平成26年度末現在の資産合計は11,336,721百万円となっており、前年度末比182,873百万円増(1.6%増)となっております。これは貸付金の増加154,812百万円(1.4%増)が主な要因です。

(負債) 平成26年度末現在の負債合計は2,200,570百万円となっており、前年度末比44,174百万円増(2.1%増)となっております。これは債券の増加107,305百万円(33.5%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	4,950	5,431
借入金利息	27,388	24,068
金利スワップ支払利息	10,147	9,291
業務委託費	21,278	18,978
物件費	12,669	13,068
貸倒引当金繰入	7,755	17,076
その他	8,090	6,776
経常費用合計	92,278	94,688
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	178,962	169,039
受取配当金	24,430	36,187
偶発損失引当金戻入	10,877	—
その他	3,150	3,463
その他	428	456
経常収益合計	217,847	209,144
経常利益	125,570	114,457
臨時損失	1	19
臨時利益	0	1
当期総利益	125,569	114,438

(経常費用) 平成26年度の経常費用は94,688百万円と、前年度比2,410百万円増(2.6%増)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比9,321百万円増(120.2%増)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成26年度の経常収益は209,144百万円と、前年度比8,703百万円減(4.0%減)となっております。これは、偶発損失引当金戻入がなく前年度比10,877百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常利益の状況に加えて臨時損失として固定資産除却損等18百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は114,438百万円と、前年度比11,131百万円減(8.9%減)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 742,635	△ 820,439
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 317,109	△ 275,876
貸付金の回収による収入	705,353	672,814
財政融資資金借入による収入	119,400	197,500
債券の発行による収入	59,693	106,621
貸付金利息収入	174,240	164,815
その他収入・支出	△ 47,040	△ 57,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134	23,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520	48,406
IV 資金増加・減少額	7,556	60,674
V 資金期首残高	58,820	66,376
VI 資金期末残高	66,376	127,050

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△11,714百万円と、前年度比36,384百万円増(75.6%増)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が78,100百万円増(65.4%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは23,982百万円と、前年度比18,848百万円増(367.1%増)となっております。これは、関係会社株式の売却及び回収による収入が前年度比19,308百万円増(366.5%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは48,406百万円と、前年度比2,114百万円減(4.2%減)となっております。これは、政府出資の受入による収入が2,100百万円減(4.2%減)となったことが主な要因です。

事業実績統計

統計を見るとききの注意

事業実績統計は、JICAが、2014年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
(2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 事業の形態は、人数実績に関しては次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 技術協力にかかる分野は、次の10分野に分類しています。

- (1)計画・行政、(2)公共・公益事業、(3)農林水産、(4)鉱工業、(5)エネルギー、(6)商業・観光、(7)人的資源、(8)保健・医療、(9)社会福祉、(10)その他

4. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類 (大分類)	地域分類 (小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

- ・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。
- ・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 JICA事業実績の概要

協力の内容	2014年度	2013年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	154カ国・地域	152カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。東欧・卒業国等への支援を含む)	16,556億円	22,215億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績(資金協力・管理費を除く)	1,764億円	1,773億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)	10,159億円	9,858億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A署名・実施中の実施監理事件)**	1,112億円	1,158億円
6. 研修員受入数(新規)	24,101人	22,240人
7. 専門家派遣数(新規)	9,889人	10,359人
8. 調査団員派遣数(新規)	8,056人	8,615人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,267人	1,081人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	347人	337人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	541件(86カ国・地域)	552件(89カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	75件(38カ国・地域)	74件(39カ国・地域)
13. 有償資金協力件数(新規分)***	51件(23カ国・2機関)	54件(21カ国・1機関)
14. 無償資金協力件数(JICA本体実施中)	159件(56カ国・地域)	166件(57カ国・地域)
15. 草の根技術協力(新規・継続)	244件(50カ国)	250件(47カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊派遣と物資供与を含む)	28件(21カ国・地域)	24件(15カ国・地域)
DACレート：1ドル＝	105.8円	97.6円

(注) 国・地域をまたぐものは含まない。

※2014年度にJICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

※※贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

※※※件数にはトルコの承諾済L/Aの増額変更を含まない。

2 国別事業実績

(注1)「日本のODA(2014年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2014年度実績を含む)。

(注2) 国・地域をまたぐものは含まない。

※有償資金協力助成技術支援に係る経費を含む。

※※贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

地域/国名	日本のODA(2014年)			JICAの技術協力(2014年度)										JICAの有償資金協力 2014年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2014年度 実行額 (億円) ※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)											
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア
					新規	継続	新規	継続	新規	継続					新規	継続

2-1 アジア地域

地域/国名	日本のODA(2014年)			技術協力経費 (億円) ※	JICAの技術協力(2014年度)										JICAの有償資金協力 2014年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2014年度 実行額 (億円) ※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)		形態別(千円)												
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊		他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続					新規	継続	新規
インドネシア	32.22	77.19	-1,303.63	2014	人数	646	39	783	88	210	10			27	12	8	10
				経費	568,164	2,967,863	1,100,746	138,752	435,072	97,020	100,117						
カンボジア	63.79	39.50	20.51	2014	人数	514	36	414	50	282	20			32	32	12	24
				経費	418,137	2,057,153	882,670	85,597	178,910	183,118	139,668						
シンガポール		0.13		2014	人数	1				13							
				経費		489			10,884								
タイ	10.06	39.47	107.70	2014	人数	394	8	326	23	179				13	35	9	9
				経費	253,768	1,046,934	201,578	4,145	88,383	97,986	50,252						
東ティモール	7.08	11.16	0.81	2014	人数	179	8	80	20	95	1			8	21		
				経費	160,679	410,384	233,699	66,659	66,364	100,115	37						
フィリピン	25.87	56.35	-174.80	2014	人数	1,698	142	531	44	439	41			24	48	3	
				経費	418,816	2,051,386	2,579,519	18,405	320,009	229,267	8,417						
ブルネイ		0.01		2014	人数												
				経費				384									
ベトナム	39.67	88.70	1,394.65	2014	人数	1,145	78	1,190	132	503	39			27	23	9	11
				経費	823,445	4,041,648	2,028,559	328,192	282,331	107,543	55,745						
マレーシア	2.94	14.31	-47.69	2014	人数	329	11	206	24	24				9	8	4	9
				経費	225,632	465,220	75,959	79,469	2,595	46,028	48,107						
ミャンマー	108.98	80.97	11.14	2014	人数	681	75	380	62	1,004	46					4	6
				経費	888,199	2,558,913	3,299,021	129,527	152,313		21,542						
ラオス	67.12	28.71	8.73	2014	人数	421	43	416	69	41	7			37	25	3	7
				経費	321,467	2,184,814	197,492	23,959	37,797	175,496	34,556						
大韓民国				2014	人数												
				経費				5,948		666							
				累計	人数	6,178		1,635		1,074							
				累計	経費	9,545,471		3,802,838		1,833,751		9,002,856		280,302			

地域/国名	日本のODA(2014年)			JICAの技術協力(2014年度)										JICAの有償資金協力 2014年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2014年度 (億円)※					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)															
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続		
2-1 アジア地域 (続き)																				
中華人民共和国	3.72	16.39	-904.68	2014	14.36	人数	981	3	193	19	29				1	18	2	132.27	0.72	
				経費	250,408		976,429		32,825		18,451		111,480		43,075		3,402			
累計	1,831.92	人数	36,755		9,220		13,621							794		32				
経費	37,779,680		47,551,154		53,487,393		28,639,923		6,802,210		8,623,908		308,210							
香港		0.01		2014	0.00	人数														
				経費				407												
累計	19.06	人数	653		37		39													
経費	1,157,472		313,236		47,043		386,594		1,725											
マカオ				2014		人数														
				経費																
累計	0.01	人数	1																	
経費	971																			
モンゴル	19.47	20.68	64.15	2014	19.35	人数	281	3	417	14	65	1			27	49	1	5	81.95	9.50
				経費	219,292		1,027,150		324,906		104,844		26,845		214,862		16,623			
累計	403.37	人数	4,107		2,408		3,362							472		133				
経費	5,781,815		9,074,321		14,872,378		2,890,463		1,878,186		4,482,471		1,357,704							
アフガニスタン	218.91	49.53		2014	48.57	人数	599	170	101	9	24								47.58	
				経費	1,486,415		2,955,676		166,258		90,952		157,307							
累計	514.80	人数	4,206		1,776		1,878													
経費	6,462,990		22,224,124		10,041,374		2,075,435		10,666,512											
インド	1.15	40.99	662.31	2014	37.76	人数	267	15	258	30	498	6			13	8		1621.78		
				経費	255,730		1,201,561		1,896,886		112,167		268,036		41,875					
累計	434.63	人数	7,112		2,249		4,050							193						
経費	9,083,527		12,020,034		15,040,082		3,690,870		2,778,837		849,303									
スリランカ	33.25	19.45	80.35	2014	21.66	人数	176	4	141	14	177	11			44	40	13	3	263.50	2.19
				経費	201,110		825,299		784,027		39,598		90,634		186,217		39,475			
累計	753.45	人数	12,608		2,403		5,126							933		77				
経費	15,702,294		16,827,921		21,441,228		7,234,796		5,374,767		8,241,784		521,753							
ネパール	35.38	20.83	0.70	2014	18.04	人数	173	5	185	21	128	6			26	29	4	22	12.22	38.01
				経費	156,004		955,749		496,767		234		198		129,789		65,069			
累計	673.77	人数	5,520		2,585		3,765							1,131		167				
経費	9,284,837		19,923,908		16,088,619		7,146,229		2,632,686		10,548,755		1,751,808							
パキスタン	89.60	13.77	175.36	2014	15.96	人数	686	8	135	12	87	19							197.05	40.37
				経費	278,338		929,370		299,301		2,156		86,803							
累計	512.85	人数	6,478		1,760		4,227							167		54				
経費	10,807,609		13,026,121		17,017,421		4,204,986		3,906,899		1,750,358		572,017							
バングラデシュ	17.36	43.28	246.96	2014	38.15	人数	261	11	308	31	451	17			30	71	1	3	441.60	13.27
				経費	249,470		1,852,025		1,266,745		49		129,501		302,943		14,229			
累計	723.40	人数	12,611		2,889		5,221							1,225		19				
経費	12,550,243		17,845,400		19,720,070		5,528,817		5,021,708		11,514,258		159,938							
ブータン	4.68	8.88	2.29	2014	10.93	人数	78		60	15	57				5	26	5	21	1.31	28.95
				経費	70,454		287,558		389,644		155,160		28,979		69,224		92,260			
累計	175.56	人数	1,734		464		888							397		135				
経費	2,622,710		3,667,637		3,398,997		1,499,013		728,515		4,258,094		1,380,819							
モルディブ	2.27	2.14		2014	2.34	人数	36		5	1	27				17	12				
				経費	45,358		20,281		94,262				7,442		66,477					
累計	69.53	人数	954		83		386							319		11				
経費	1,541,126		192,035		1,472,930		216,670		256,994		3,217,271		56,344							
アゼルバイジャン	8.51	2.10	58.12	2014	1.16	人数	28				23								71.45	
				経費	25,995				84,151				5,737							
累計	33.78	人数	517		9		388													
経費	717,689		146,606		2,326,160		1,160		186,702											
アルメニア	2.21	1.91	-2.43	2014	2.27	人数	29	1	16		10									
				経費	35,652		102,799		67,887		16,969		3,232							
累計	33.11	人数	559		87		388													
経費	904,273		410,805		1,729,400		56,866		209,617											
ウズベキスタン	2.81	7.68	23.73	2014	5.88	人数	97	2	23	5	60				22	26	8	6	73.76	2.20
				経費	109,435		149,438		185,751		1,316		8,901		100,092		32,978			
累計	156.13	人数	2,090		939		1,154							192		66				
経費	2,751,808		3,491,887		4,716,860		1,021,816		1,449,818		1,554,245		626,409							
カザフスタン	0.31	2.84	-39.93	2014	1.97	人数	50		6	1	4									
				経費	52,715		29,828		111,914				2,429							
累計	130.26	人数	1,395		322		1,156													
経費	2,058,724		2,343,252		7,483,712		593,056		547,574											
キルギス	11.00	10.21	-0.40	2014	9.03	人数	117		55	11	47	17			13	28	1	1	33.15	
				経費	148,163		423,753		193,276		12,429		7,078		115,305		2,779			
累計	148.07	人数	1,708		438		961							164		35				
経費	2,664,598		3,061,639		5,041,688		905,216		1,609,738		1,347,690		176,723							
ジョージア	8.00	0.58	48.82	2014	0.29	人数	18				8								51.18	
				経費	16,888				8,038				4,359							
累計	19.60	人数	410		27		186													
経費	586,842		190,611		926,007		99,554		156,899											
タジキスタン	17.49	6.07		2014	5.32	人数	69	2	38	7	19						2		25.80	
				経費	74,106		365,100		48,522		33,593		5,794				4,430			
累計	61.22	人数	1,896		140		351									5				
経費	2,482,990		1,335,467		1,320,714		660,863		310,142							12,121				
トルクメニスタン		0.50	-2.06	2014	0.21	人数	23													
				経費	21,179															
累計	8.78	人数	478				38													
経費	672,883		62		91,783				113,288											

2-2 大洋州地域

オーストラリア

地域/国名	日本のODA(2014年)			JICAの技術協力(2014年度)										JICAの有償資金協力 2014年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2014年度 実行額 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア		
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
2-2 大洋州地域 (続き)																		
グアム				2014	人数													
				経費														
クック諸島	0.19	0.11		2014	人数	13												
				経費	15,895													
サモア	8.62	3.65	2.32	2014	人数	50	2	18	6	8			15	11			6	
				経費	72,477		98,099		49,090		1,901		316		80,577		25,078	
ソロモン	6.30	4.80		2014	人数	38		22	4	1	1		9	21	1		5	
				経費	45,399		134,862		82,109		9,543		346		91,332		27,157	
ツバル	6.04	0.66		2014	人数	36	3		1	6								
				経費	33,971		9,929		44,516		1,080							
トンガ	14.57	2.55		2014	人数	30	1	8	3	14			11	13	6		3	
				経費	41,093		45,732		127,786		5,116			62,349		33,529		
ナウル	1.23	0.19		2014	人数	13												
				経費	11,416				1,636									
ニウエ		0.07		2014	人数	6	1											
				経費	8,722													
ニューカレドニア		0.01		2014	人数													
				経費					1,582									
ニュージーランド				2014	人数													
				経費														
バヌアツ	5.08	2.71	1.83	2014	人数	29		21	6	10			7	14	4		7	
				経費	38,564		55,735		57,016		472		1,466		79,629		66,873	
パプア ニューギニア	12.54	13.13	-16.40	2014	人数	90	4	68	15	71			30	24	5		4	
				経費	147,614		678,262		430,255		17,102		431		151,736		69,022	
パラオ	4.62	2.42		2014	人数	23	1	39	2	20			6	6	1		7	
				経費	45,464		84,757		42,566		5,079		22		33,315		37,733	
フィジー	1.35	6.59	-1.15	2014	人数	115	1	57	9	62			20	17	6		11	
				経費	129,466		156,788		248,126		19,649		1,572		82,298		59,459	
マーシャル	4.66	1.30		2014	人数	18			1	21			9	13	5		6	
				経費	25,584		11,031		61,332		236		47		54,418		26,811	
マリアナ諸島				2014	人数													
				経費														
ミクロネシア	4.66	2.42	-0.85	2014	人数	31	3	1	4	14			6	5	3		16	
				経費	60,897		44,433		28,986		3,018		82		46,074		93,055	

2-3 北米・中南米地域

アンティグア・ バーブーダ	0.09	0.42		2014	人数	8			1	2							
				経費	13,902		20,688		8,754		200						
英領 モンセラット				2014	人数												
				経費													
エルサルバドル	2.41	7.93	-17.12	2014	人数	88	2	32	11	2			19	34	7		9
				経費	106,364		340,347		49,492		15,177		38,434		135,507		53,559
ガイアナ	3.04	0.51		2014	人数	4		3	1								5
				経費	8,539		35,153										
キューバ	0.81	4.49		2014	人数	40	3	25	3	17							
				経費	58,208		251,327		13,149		138,870		10,659		10,468		79,266

地域/国名	日本のODA(2014年)			JICAの技術協力(2014年度)										JICAの有償資金協力 2014年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2014年度 実行額 (億円) ※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)														
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続	
2-3 北米・中南米地域(続き)																			
グアテマラ	0.24	4.81	-7.01	2014	5.44	人数 115	25	11	7					23	28	1	1	3.04	
				経費 86,250	225,643	36,235	57,545	2,582	128,361	7,363									
累計	293.64	人数 2,102	683	1,743						638	28								
経費 3,294,468	6,174,761	9,263,090	1,684,202	1,631,372	7,059,261	257,193													
グレナダ	1.98	0.09		2014	0.11	人数 9												4.84	
				経費 11,332															
累計	11.48	人数 131	5	95															
経費 274,348	304,566	458,713	107,710	2,898															
コスタリカ	0.76	4.53	-2.41	2014	4.05	人数 81	15	6	12					7	9	1	9	48.41	
				経費 73,754	164,197	21,927	4,380	56,531	43,048	40,846									
累計	220.11	人数 2,007	535	896						527	83								
経費 3,352,756	4,613,019	4,841,276	2,085,964	565,663	5,640,626	911,238													
ジャマイカ	0.80	2.16	-17.74	2014	2.03	人数 16	2	1						12	17	3	6		
				経費 27,946	15,519	2,501	2,504	94,774	59,525										
累計	89.98	人数 549	136	217						323	43								
経費 1,290,249	1,602,963	763,433	810,896	506,092	3,514,282	510,474													
スリナム	0.05	0.08		2014	0.11	人数 9	1												
				経費 11,422															
累計	7.28	人数 101	8	66															
経費 254,050	214,831	250,224	4,225	4,404															
セント クリストファー・ ネイビス		0.20		2014	0.38	人数 7			1										
				経費 8,194				13,776	16,005										
累計	4.27	人数 71	2	45															
経費 151,440	6,262	154,214	32,486	82,928															
セント ビンセント		0.13		2014	0.18	人数 6		1						1				4.86	
				経費 9,457	5,153	1,581			1,309										
累計	16.76	人数 142	14	78						48									
経費 376,401	409,393	310,464	71,754	6,472	501,524														
セントルシア	0.94	0.53		2014	0.56	人数 9	1	2						6	3	1		5.60	
				経費 16,059	13,973	2,622		2,039	21,047	664									
累計	28.37	人数 183	19	98						136	12								
経費 419,434	470,606	314,161	58,409	99,363	1,322,838	152,381													
ドミニカ	0.97	0.10		2014	0.09	人数 5													
				経費 9,140															
累計	15.51	人数 136	8	89						40									
経費 308,197	342,539	324,430	155,620	24,534	395,754														
ドミニカ共和国	9.02	7.49	-8.75	2014	6.88	人数 87	41	13	13					10	37	8	26	0.01	15.21
				経費 84,373	289,270	26,291	4,327	16,260	124,141	143,631									
累計	325.07	人数 1,850	678	1,235						587	279								
経費 3,773,937	7,973,166	6,400,897	2,508,108	1,675,586	6,363,528	3,773,038													
トリニダード・ トバゴ		0.03		2014	0.02	人数 1													
				経費 1,935															
累計	32.82	人数 164	70	142															
経費 390,756	1,829,002	636,542	413,255	12,937															
ニカラグア	3.95	8.63	0.01	2014	7.41	人数 102	18	11	38					14	32	4	4	0.01	15.21
				経費 123,800	224,728	197,612	8,205	7,853	147,115	31,453									
累計	228.49	人数 1,761	496	1,199						553	43								
経費 2,997,796	4,775,843	6,205,017	1,333,372	1,138,656	5,965,855	432,173													
ハイチ	20.67	2.32		2014	2.78	人数 24	4	4	26									3.87	
				経費 27,275	96,146	132,417	4,043	18,221											
累計	29.76	人数 480	70	285															
経費 831,663	763,943	876,342	123,890	380,198															
パナマ	0.32	4.31	-15.02	2014	2.98	人数 46	43	3	11					5	13	2	2	0.75	
				経費 45,682	99,913	82,226	754	711	54,595	14,073									
累計	291.57	人数 1,795	644	1,248						391	114								
経費 3,393,701	7,623,921	6,939,054	4,013,653	1,171,355	4,596,264	1,419,269													
バハマ				2014		人数													
				経費															
累計	0.63	人数 22																	
経費 48,655			14,135																
バルバドス	0.09	0.03		2014	0.03	人数 1													
				経費 2,000			1,070												
累計	12.76	人数 104	72	11															
経費 224,669	703,363	52,913	138,292	157,028															
プエルトリコ				2014		人数													
				経費															
累計	0.02	人数 1	1																
経費 982	934		115																
ベリーズ	0.18	1.11		2014	0.99	人数 12		1						3	14	1	5		
				経費 13,210	13,936				54,901	17,288									
累計	19.96	人数 268	7							137	10								
経費 409,839	86,389	21,975	92,850	43,185	1,263,019	78,733													
ホンジュラス	9.74	5.86		2014	6.89	人数 71	29	10	8					15	26			6.24	
				経費 61,904	397,919	73,868	33,832	5,955	115,425										
累計	418.37	人数 2,823	1,005	1,751						1,164	155								
経費 3,395,002	9,628,618	9,097,139	4,204,352	1,320,622	12,332,019	1,859,442													
メキシコ	0.42	11.74	-48.56	2014	10.13	人数 214	38	66	11	35					3	4	17		
				経費 297,920	448,483	101,674	63,924	6,196	6,226	88,977									
累計	737.14	人数 6,793	2,334	2,647						234	180								
経費 21,129,467	21,959,144	12,309,980	10,195,678	2,466,994	2,818,743	2,595,629													
蘭領アンティル				2014		人数													
				経費															
累計	0.06	人数 1	1																
経費 3,004	2,091		1,329																
アルゼンチン	0.32	8.44	-4.20	2014	3.68	人数 53	5	38	4							15	21		
				経費 97,487	92,526	2,263	54,334	4,579											
累計	477.77	人数 3,675	1,298	1,687						21	280								
経費 9,115,991	12,985,461	10,124,031	7,752,456	2,837,478	802,789	3,473,075													

地域/国名	日本のODA(2014年)			JICAの技術協力(2014年度)										JICAの有償資金協力 2014年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2014年度 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
2-4 中東地域 (続き)																		
シリア	30.44	2.32		2014	3.85	人数	25	35	13	2								
				経費	53,785	211,364	120,103											
チュニジア	3.66	9.57	10.64	2014	8.45	人数	75	8	37	10	99	2			2	12	3	8
				経費	83,470	331,078	332,156				8,804			34,590		55,252		
バーレーン				2014		人数												
				経費														
パレスチナ	31.77	9.85		2014	11.78	人数	375	106	19	29	1							
				経費	146,125	869,200	82,322	11,726	68,584									
南イエメン				2014		人数												
				経費														
モロッコ	1.09	11.29	14.94	2014	10.40	人数	64	2	57	16	8	5			16	23	21	19
				経費	90,067	560,692	124,958	909	1,169	119,995	141,767			959	140			
ヨルダン	27.97	13.26	17.16	2014	9.18	人数	106	1	44	14	59	7			22	43	2	7
				経費	86,001	343,510	279,004	17,197	6,059	2,266			191,857	35,252				
リビア	5.20	0.40		2014	0.01	人数	1											
				経費	1,029													
レバノン	25.52	0.46	-6.58	2014	0.44	人数	3											
				経費	4,466	25,211	14,130											
累計				13.94		人数	213	16	155									
						経費	363,723	205,097	814,104	8,414	2,834							

2-5 アフリカ地域

アンゴラ	1.73	5.06		2014	4.61	人数	25	35	13	2								
				経費	24,356	381,405	13,565	41,343										
ウガンダ	28.48	17.36	36.99	2014	17.28	人数	126	8	94	29	40	2		30	54	1	2	
				経費	162,890	1,037,917	316,544	21,867	7,880	171,406	9,957			590	17			
エチオピア	54.48	25.87		2014	30.32	人数	150	11	128	35	114	15			26	35		5
				経費	264,994	1,434,118	919,104	117,422	92,797	183,001	20,379			620	33			
エリトリア	0.09	1.23		2014	0.85	人数	7	4		1								
				経費	18,766	32,325	1,578	32,289										
ガーナ	19.44	21.75		2014	25.15	人数	290	16	142	24	107	4		35	42	3	3	
				経費	228,167	1,264,910	490,709	71,847	234,894	215,705	8,756			1,243	28			
カーボベルデ	0.49	0.13	10.39	2014	0.19	人数	30											
				経費	15,232		210	3,904										
ガボン	0.42	4.56	-0.81	2014	4.10	人数	34	4	6	25	1			13	15	1		
				経費	28,816	195,180	86,390	7,217	2,171	84,425	5,698			122	1			
カメルーン	5.60	5.80	10.42	2014	6.35	人数	61	11	48	10	8			23	15	1		
				経費	100,530	336,976	48,718	10,277	1,644	126,072	10,475			99	5			
ガンビア	0.17	0.18		2014	0.27	人数	16	3										
				経費	27,195													
ギニア	19.67	3.31		2014	5.24	人数	19	3		18	9							
				経費	11,916	38,750	250,640	155,307	67,340									
ギニアビサウ	7.03			2014	0.01	人数	5											
				経費	1,032													
ケニア	22.36	36.76	-14.97	2014	47.02	人数	728	5	280	55	192	28		21	61	4	5	
				経費	479,762	2,098,995	1,630,285	96,174	108,678	243,062	44,917			1,558	39			
コートジボワール	8.33	12.24		2014	14.69	人数	3,085	80	21	85								
				経費	268,219	559,606	599,859	36,443	5,025									
累計				135.60		人数	4,340	269	716						173			
						経費	2,741,525	3,107,963	4,397,111	905,927	126,571	2,280,540						

地域/国名	日本のODA(2014年)			JICAの技術協力(2014年度)										JICAの有償資金協力 2014年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2014年度 実行額 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
2-6 欧州地域 (続き)																		
オランダ				2014	人数													
				経費														
キプロス				2014	人数													
				経費														
ギリシャ				2014	人数													
				経費														
クロアチア		0.16		2014	人数													
				経費														
コソボ	0.61	1.11		2014	人数	50	2	15	3	16								
				経費														
スイス				2014	人数													
				経費														
スウェーデン				2014	人数													
				経費														
スペイン				2014	人数													
				経費														
スロバキア				2014	人数													
				経費														
スロベニア				2014	人数													
				経費														
セルビア	7.84	1.89	1.06	2014	人数	24		16	4	5						1	4	
				経費														
ソヴィエト連邦				2014	人数													
				経費														
チェコ				2014	人数													
				経費														
チェコ・スロヴァキア				2014	人数													
				経費														
デンマーク				2014	人数													
				経費														
ドイツ				2014	人数													
				経費														
トルコ	7.36	8.91	12.49	2014	人数	108	2	78	6	62						12	2	
				経費														
ノルウェー				2014	人数													
				経費														
ハンガリー		0.44		2014	人数													
				経費														
フィンランド				2014	人数													
				経費														
フランス				2014	人数													
				経費														
ブルガリア		0.04	-15.05	2014	人数													
				経費														

地域/国名	日本のODA(2014年)			JICAの技術協力(2014年度)										JICAの有償資金協力 2014年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2014年度 実行額 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア		
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
2-6 欧州地域 (続き)																		
ベラルーシ	0.13	0.62		2014	人数													
				経費														
ベルギー				2014	人数			1										
				経費			38,816		3,352									
ボスニア・ヘルツェゴビナ	4.63	2.92	-0.73	2014	人数	28		5	2	4	1							
				経費		23,509		208,517		105,401		60,983		2,007				
ポーランド				2014	人数													
				経費					1,542									
ポルトガル				2014	人数													
				経費														
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	0.25	1.62	-4.95	2014	人数	20		4		2	21							
				経費		47,289		4,164		157,666		2,174						
マルタ				2014	人数													
				経費														
モナコ				2014	人数													
				経費														
モルドバ	7.80	0.56	17.90	2014	人数	16												
				経費		22,215		68,705		3,547								
モンテネグロ	0.32	0.18		2014	人数	10					1							
				経費		26,673				2,765								
ラトビア				2014	人数													
				経費														
リトアニア				2014	人数													
				経費														
ルクセンブルグ				2014	人数													
				経費														
ルーマニア		0.04	-11.46	2014	人数													
				経費		2,000												
ロシア				2014	人数													
				経費														

3 技術協力の地域別・分野別人数実績

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他	
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・ 貿易	観光	人的 資源				科学・ 文化
3-1 アジア地域																						
研修員受入	新規	9,977	208	2,074	348	620	209	83	1,869	78	752	82	25	202	369	425	60	1,562	16	492	270	233
	継続	665	15	66		18	14		171	6		1	1	6			361	3	3			
	計	10,642	223	2,140	348	638	223	83	2,040	84	752	83	26	202	375	425	60	1,923	19	495	270	233
専門家派遣	新規	6,337	139	1,313	648	615	374	20	600	90	194	62	2	88	298	233	40	660	16	560	106	279
	継続	702	35	117	33	78	30	1	80	3	28	8		19	17	43	3	51	2	57	22	75
	計	7,039	174	1,430	681	693	404	21	680	93	222	70	2	107	315	276	43	711	18	617	128	354
調査団派遣	新規	4,644	545	506	344	1,249	280	12	182	11	25	40	71	9	404	55	48	462	22	159	9	211
	継続	241	33	20	21	78	7		12			4		9			27		12		18	
	計	4,885	578	526	365	1,327	287	12	194	11	25	44	71	9	413	55	48	489	22	171	9	229
協力隊派遣	新規	375	53	12			1		9	2	1			6		6	9	174	11	69	22	
	継続	511	33	28	2		8	3	56	6	1	1		11		4	12	213	14	97	22	
	計	886	86	40	2		9	3	65	8	2	1		17		10	21	387	25	166	44	
その他 ボランティア	新規	87	1	8	5	2	1	1	4					6	2	12	2	28	5	7	3	
	継続	139	1	18	4	1	10	5	11					3	1	20	3	9	2	27	7	8
	計	226	2	26	9	3	11	6	15					3	1	26	5	21	4	55	12	11

3-2 大洋州地域

研修員受入	新規	533	111	117	60	34	13	23	22	2	6	13	1	20	5	25	48		30	1	2
	継続	16		8					4	1		2		1							
	計	549	111	125	60	34	13	23	26	3	6	15	1	1	20	5	25	48		30	1
専門家派遣	新規	275	1	40	91	34			5		18	4	3			15	24		14	15	11
	継続	52	8	3	3	6			2				2		2		3		1		22
	計	327	9	43	94	40			7		18	4	5			2	15	27		15	15
調査団派遣	新規	229		2	21	55	29	8	1		1	11		93			7		1		
	継続	2			1														1		
	計	231		2	21	56	29	8	1		1	11		93			7		2		
協力隊派遣	新規	121	15	1	1		1			1	2					1	68	4	25	2	
	継続	126	4	16			2	1	12	1	1	1		4			48	2	28	3	3
	計	247	19	17	1		3	1	12	2	3	1		4		1	116	6	53	5	3
その他 ボランティア	新規	31		1	4	1	1		3			2		3		1	1	7	1	6	
	継続	65		7	3	3	1	1	4	2		4		4	1	1	2	12	4	13	3
	計	96		8	7	4	2	1	7	2		6		7	1	2	3	19	5	19	3

3-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,923	38	327	97	41	149	26	135	15	41	34	2	42	67	68	43	188	50	110	91	359
	継続	79		4		5	7			1		1		3	3			20	35			
	計	2,002	38	331	97	46	156	26	135	16	41	35	2	45	70	68	43	208	85	110	91	359
専門家派遣	新規	686	13	105	59	7	97	9	107	6	26	51		36	5	5	1	28		25	39	67
	継続	183	27	16	3	2	9	6	29		6	7		4	1	4		5		17	1	46
	計	869	40	121	62	9	106	15	136	6	32	58		40	6	9	1	33		42	40	113
調査団派遣	新規	413	25	20	27	58	32		20		31	10	6	27	46	1	2	35		23	3	47
	継続	18				8	5							4								1
	計	431	25	20	27	66	37		20		31	10	6	31	46	1	2	35		23	3	48
協力隊派遣	新規	258	23	9			3		7	10	2			2		3	2	101	12	67	16	1
	継続	340	22	38			1		29	4				8			5	129	16	76	10	2
	計	598	45	47			4		36	14	2			10		3	7	230	28	143	26	3
その他 ボランティア	新規	144	2	3	2		4	2	1	1		1		10		12		54	31	5	13	3
	継続	258	2	13	10	2	7	4	19	2	2	1		23	3	28	2	60	37	18	16	9
	計	402	4	16	12	2	11	6	20	3	2	2		33	3	40	2	114	68	23	29	12

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他	
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源				科学・ 文化
3-4 中東地域																						
研修員受入	新規	1,691	42	328	60	28	10		456		4	34		3	326	58	46	109	10	84	36	57
	継続	39		1		1			1			6		16	2			4	8			
	計	1,730	42	329	60	29	10		457		4	40		19	328	58	46	113	18	84	36	57
専門家派遣	新規	519	12	60	72	47	1		97		15	13		30	48	39	30	27	10	5	13	
	継続	90	9	10	7	3			17			7		1	3	1	7	3	1	2	19	
	計	609	21	70	79	50	1		114		15	20		31	51	40	37	30	11	7	32	
調査団派遣	新規	366	42	37	73	44	15	2	16			12	3	3	23		19	17	4	12	11	33
	継続	28			7	3	2		4			5		5								2
	計	394	42	37	80	47	17	2	20			17	3	3	28		19	17	4	12	11	35
協力隊派遣	新規	43	2						1					2				27	1	6	4	
	継続	84	2	8	1		1		5									38	15	10	4	
	計	127	4	8	1		1	1	5					2				65	16	16	8	
その他 ボランティア	新規	26		1				1	1	1				3	1	1		7	5	2	3	
	継続	34		2	1									7		4		9	7	1	2	1
	計	60		3	1			1	1	1				10	1	5		16	12	3	5	1

3-5 アフリカ地域																						
研修員受入	新規	9,669	48	4,052	104	226	858	25	505	20	106	71	44	15	170	164	14	1,410	2	1,717	17	101
	継続	137	2	17			7	2	52	6		19	8	2				22				
	計	9,806	50	4,069	104	226	865	27	557	26	106	90	52	17	170	164	14	1,432	2	1,717	17	101
専門家派遣	新規	1,881	10	288	87	126	107	50	398	10	46	22	9	20	196	32	32	133	1	232	28	54
	継続	468	19	36	8	10	25		134	7	15	6		10	19	9	4	45		45	2	74
	計	2,349	29	324	95	136	132	50	532	17	61	28	9	30	215	41	36	178	1	277	30	128
調査団派遣	新規	1,746	156	9	66	182	186	1	254	16	117	63	6	75	253	55	5	155	3	120	1	23
	継続	110	3		4	8	14		20	4	5	9		12	10			12		9		
	計	1,856	159	9	70	190	200	1	274	20	122	72	6	87	263	55	5	167	3	129	1	23
協力隊派遣	新規	470	113	16	4		1		29	4	2	1		6		2	2	194	25	64	6	1
	継続	616	43	38	2		6	3	108	6	6	2		19		7	5	227	26	103	12	3
	計	1,086	156	54	6		7	3	137	10	8	3		25		9	7	421	51	167	18	4
その他 ボランティア	新規	43	1	8	3		2	1	1	2				4		2		11	4	4		
	継続	37		10	2				1	1				3		5		13	1	1		
	計	80	1	18	5		2	1	2	3				7		7		24	5	5		

3-6 欧州地域																						
研修員受入	新規	308	15	49	22	18	18	12	10						49	40	23	9		9	1	33
	継続	8		3		2								1				2				
	計	316	15	52	22	20	18	12	10					1	49	40	23	11		9	1	33
専門家派遣	新規	191	2	15	43	49	13						4		3	40	3	9			1	9
	継続	22	4	2	2	1	1		1		2			1		2						6
	計	213	6	17	45	50	14		1		2			4	4	40	5	9				15
調査団派遣	新規	120	1		19	5	17					1	3		38			4		13		19
	継続	3			1															2		
	計	123	1		20	5	17					1	3		38			4		15		19
その他 ボランティア	新規	13		1			1		2						1	2		2	1		1	2
	継続	6							1					1		1	1	2				
	計	19		1			1		3					1	1	3	1	4	1		1	2

3-7 全世界																						
調査団派遣	新規	538	12	2	34	24	3		3		8		2		6			32			20	392
	継続	15				9																6
	計	553	12	2	34	33	3		3		8		2		6			32			20	398

3-8 国際機関																						
その他 ボランティア	新規	3							1									1				1
	継続	22	1	5														2		1		13
	計	25	1	5					1									3		1		14

4 分野別技術協力プロジェクトの実施状況

(単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	1	1.31	4	13	24.36	6.3	14	25.67	6.1
	行政	17	4.85	15.2	71	62.25	16.1	88	67.10	16.0
	計	18	6.16	19.3	84	86.61	22.4	102	92.77	22.2
公共・公益事業	公益事業	9	3.47	10.9	21	18.66	4.8	30	22.13	5.3
	運輸交通	12	5.99	18.8	38	28.16	7.3	50	34.15	8.2
	社会基盤	3	1.14	3.6	23	22.78	5.9	26	23.92	5.7
	通信・放送	3	1.33	4.2	6	1.95	0.5	9	3.27	0.8
	計	27	11.92	37.4	88	71.55	18.5	115	83.47	20.0
農林水産	農業	11	3.71	11.6	70	58.77	15.2	81	62.47	14.9
	畜産				4	2.56	0.7	4	2.56	0.6
	林業	4	0.40	1.3	23	16.06	4.2	27	16.46	3.9
	水産	2	0.07	0.2	13	9.30	2.4	15	9.37	2.2
	計	17	4.18	13.1	110	86.70	22.4	127	90.87	21.7
鉱工業	鉱業	3	0.61	1.9	1	0.16	0.0	4	0.77	0.2
	工業	2	0.11	0.4	7	8.99	2.3	9	9.10	2.2
	計	5	0.72	2.3	8	9.15	2.4	13	9.87	2.4
エネルギー		2	1.18	3.7	8	10.01	2.6	10	11.19	2.7
商業・観光	商業・貿易	1	0.00	0.0	18	15.71	4.1	19	15.71	3.8
	観光				5	2.96	0.8	5	2.96	0.7
	計	1	0.00	0.0	23	18.66	4.8	24	18.66	4.5
人的資源		10	4.15	13.0	55	58.04	15.0	65	62.19	14.9
保健・医療		11	2.16	6.8	51	39.81	10.3	62	41.97	10.0
社会福祉		1	0.13	0.4	11	3.48	0.9	12	3.61	0.9
その他		6	1.26	3.9	5	2.49	0.6	11	3.75	0.9
合計		98	31.86	100.0	443	386.50	100.0	541	418.35	100.0

注)・2014年度にR/Dを締結した案件を新規、2013年度以前にR/Dを締結し2014年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まれない。
 ・金額: 2014年度中に支出された金額(当年度予算および繰越予算)。
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

5 分野別無償資金協力の実施状況

(単位: 億円、%)

分野	形態	2014年度			分野	形態	2014年度		
		件数	G/A締結額※	構成比			件数	G/A締結額※	構成比
計画・行政	開発計画一般	2	5.00	0.4	人的資源	人的資源一般	2	33.64	3.0
	行政一般	4	18.49	1.7		教育	29	34.50	3.1
	財政・金融	1	9.98	0.9		基礎教育	1	12.77	1.1
	計	7	33.47	3.0		高等教育	14	38.42	3.5
						文化	3	2.14	0.2
公共・公益事業	公益事業一般	1	0.57	0.1	計	49	121.48	10.9	
	上水道	15	124.42	11.2	保健・医療	保健・医療	15	130.04	11.7
	下水道	1	10.31	0.9		基礎保健	1	4.52	0.4
	運輸・交通一般	3	39.25	3.5		計	16	134.56	12.1
	道路	24	261.77	23.6	社会福祉	災害援助	1	46.00	4.1
	陸運	2	0.76	0.1		食糧援助	1	10.00	0.9
	海運・船舶	2	20.76	1.9		その他福祉	1	2.79	0.3
	港湾	6	61.46	5.5		計	3	58.79	5.3
	航空・空港	2	39.89	3.6	合計	159	1,111.54	100.0	
	都市交通	1	17.27	1.6					
	気象・地震	3	5.34	0.5					
	社会基盤一般	1	6.31	0.6					
	河川・砂防	1	5.93	0.5					
	水資源開発	2	4.17	0.4					
	計	64	598.21	53.8					
農林水産	農業一般	2	13.04	1.2					
	農業土木	4	46.85	4.2					
	食糧増産援助	6	19.00	1.7					
	水産	4	33.55	3.0					
	計	16	112.44	10.1					
エネルギー	電力	4	52.59	4.7					
	計	4	52.59	4.7					

注)四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。
 ※贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

6 有償資金協力業務の概況 (過去5年間の推移) (単位: 億円、%)

		2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	26	4,087	75.8	48	7,691	81.0	38	10,332	84.5	38	7,846	79.6	31	5,848	57.7
		大洋州地域							1	49	0.4	1	83	0.8			0.0
		北米・中南米地域	3	302	5.6	3	412	4.3	6	475	3.9	2	115	1.2	7	752	7.4
		中東地域				5	773	8.1	6	901	7.4	4	709	7.2	4	746	7.4
		アフリカ地域	7	579	10.7	2	77	0.8	4	472	3.9	6	519	5.3	4	482	4.8
		欧州地域		421	7.8	3	453	4.8				1	489	5.0	1	100	1.0
		国際機関等				1	84	0.9				1	95	1.0	2	2,211	21.8
	その他																
	合計	36	5,389	100.0	62	9,490	100.0	55	12,229	100.0	53	9,857	100.0	49	10,138	100.0	
	実行状況		6,777			6,097			8,644			7,495			8,273		
回収状況		6,803			6,287			7,891			7,050			6,725			
残高状況		114,792			113,686			113,423			113,490			115,038			
海外投融資	承諾状況 貸付				1	2		1	38		1	1					
	出資				1	2							2	21			
	実行状況					0		3			3			6			
	回収状況		6			111			330			58			250		
	残高状況		1,272			1,159			727			666			422		

注)・2010年度および2013年度の合計値のうち、件数には増額変更各1件を含まず、承諾額には増額変更分(421億円、430億円)を含む。
 ・各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2010年度:715億円、2011年度:133億円、2012年度:112億円、2013年度:560億円、2014年度:50億円。
 ・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

7 有償資金協力業務の部門別承諾状況 (単位: 億円、%)

部門名	2014年度									累計								
	円借款			海外投融資			計			円借款			海外投融資			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	15	3,418	33.7				15	3,418	33.7	660	68,251	21.9	20	191	3.6	680	68,442	21.6
多目的ダム										61	2,738	0.9	3	8	0.2	64	2,746	0.9
発電所	9	2,503	24.7				9	2,503	24.6	393	46,798	15.0	12	74	1.4	405	46,871	14.8
送電線	3	350	3.4				3	350	3.4	168	14,181	4.5	2	15	0.3	170	14,196	4.5
ガス	1	236	2.3				1	236	2.3	17	2,884	0.9	3	95	1.8	20	2,979	0.9
その他電力・ガス	2	330	3.3				2	330	3.2	21	1,650	0.5				21	1,650	0.5
運輸	10	1,536	15.2				10	1,536	15.1	907	97,624	31.3	32	229	4.3	939	97,853	30.8
道路	8	1,015	10.0				8	1,015	10.0	308	29,015	9.3	10	104	2.0	318	29,118	9.2
橋梁										77	6,529	2.1				77	6,529	2.1
鉄道	1	200	2.0				1	200	2.0	236	37,379	12.0	8	34	0.6	244	37,414	11.8
空港										76	9,775	3.1	1	0	0.0	77	9,776	3.1
港湾	1	321	3.2				1	321	3.2	143	11,009	3.5	5	66	1.3	148	11,076	3.5
海運										48	2,398	0.8	5	18	0.3	53	2,416	0.8
その他運輸										19	1,518	0.5	3	7	0.1	22	1,525	0.5
通信	2	242	2.4				2	242	2.4	203	10,478	3.4	11	73	1.4	214	10,551	3.3
通信	1	105	1.0				1	105	1.0	177	9,313	3.0	11	73	1.4	188	9,387	3.0
放送	1	137	1.4				1	137	1.4	25	1,146	0.4				25	1,146	0.4
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓	9	1,119	11.0				9	1,119	11.0	256	15,705	5.0	4	24	0.5	260	15,729	5.0
農林・水産業	2	213	2.1				2	213	2.1	157	10,476	3.4	259	1,396	26.5	416	11,872	3.7
農業	1	99	1.0				1	99	1.0	95	6,350	2.0	123	682	12.9	218	7,032	2.2
林業	1	114	1.1				1	114	1.1	43	3,671	1.2	75	552	10.5	118	4,223	1.3
水産業										19	454	0.1	60	160	3.0	79	614	0.2
牧畜業													1	3	0.1	1	3	0.0
鉱工業	1	300	3.0	1	10	48.5	2	310	3.1	239	19,597	6.3	408	2,472	46.9	647	22,069	7.0
鉱業										57	2,372	0.8	158	563	10.7	215	2,936	0.9
工業	1	300	3.0	1	10	48.5	2	310	3.1	179	17,156	5.5	249	1,875	35.6	428	19,031	6.0
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.6	4	103	0.0
社会的サービス	4	783	7.7	1	11	51.5	5	794	7.8	539	45,841	14.7	36	445	8.5	575	46,287	14.6
上下水道・衛生	2	393	3.9				2	393	3.9	283	28,334	9.1	8	105	2.0	291	28,439	9.0
教育										82	5,217	1.7	4	8	0.1	86	5,225	1.6
保健・医療	1	83	0.8				1	83	0.8	36	1,649	0.5	1	0	0.0	37	1,649	0.5
観光										18	1,244	0.4	7	155	2.9	25	1,399	0.4
都市・農村生活基盤	1	307	3.0				1	307	3.0	53	4,861	1.6	14	155	2.9	67	5,015	1.6
行政機能強化										17	731	0.2				17	731	0.2
総合的環境保全				1	11	51.5	1	11	0.1	44	2,882	0.9	2	23	0.4	46	2,905	0.9
その他社会的サービス										6	924	0.3				6	924	0.3
商品借款等	5	2,219	21.9				5	2,219	21.8	295	42,487	13.6				295	42,487	13.4
その他	1	307	3.0				1	307	3.0	18	1,769	0.6	40	439	8.3	58	2,208	0.7
合計	49	10,138	100.0	2	21	100.0	51	10,159	100.0	3,274	312,227	100.0	810	5,271	100.0	4,084	317,498	100.0
債務救済										208	21,101					208	21,101	

8 円借款国別・地域別融資実績 (2014年度)

(単位: 件、億円)

地域/国名等	承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額			
	件数	金額				件数	金額		
アジア地域	東南アジア	インドネシア		492	1,611	18,516	680	46,565	
		カンボジア	5	368	16	4	199	19	881
		シンガポール						2	12
		タイ			275	276	4,370	242	21,644
		東ティモール			1		3	1	53
		フィリピン	2	195	545	593	8,233	288	24,175
		ベトナム	3	827	1,475	396	12,667	186	22,860
		マレーシア			55	142	2,452	75	9,238
		ミャンマー	6	983	49		2,044	77	7,582
	ラオス			20	5	140	12	382	
	小計	16	2,374	2,929	3,027	48,623	1,582	133,393	
	東アジア	大韓民国				5	5	92	5,962
		中華人民共和国			132	1,098	14,445	369	33,597
		モンゴル			82	17	545	15	891
		その他						5	125
	小計			214	1,120	14,994	481	40,576	
	南アジア	アフガニスタン						1	7
		インド	5	1,210	1,622	805	16,354	249	42,135
		スリランカ	1	137	263	207	3,821	127	9,378
		ネパール			12	10	118	10	787
		パキスタン	1	50	197	88	6,080	84	8,035
		バングラデシュ	5	1,210	442	106	2,500	100	10,614
		ブータン			1		45	2	58
		モルディブ					26	1	27
		小計	12	2,607	2,537	1,215	28,942	574	71,041
	中央アジア・ コーカサス	アゼルバイジャン			71	13	670	4	1,012
		アルメニア				7	297	2	318
		ウズベキスタン	3	867	74	28	630	14	2,646
		カザフスタン				42	675	6	951
		キルギス				0	277	6	257
		ジョージア			51	3	172	2	231
トルクメニスタン					2	28	1	45	
小計	3	867	196	96	2,749	35	5,460		
計	31	5,848	5,877	5,457	95,307	2,672	250,469		
大洋州地域	サモア			2		31	1	46	
	バヌアツ			1		3	1	49	
	パプアニューギニア			1	18	137	16	788	
	フィジー				1	10	1	23	
	計			4	19	180	19	906	
北米・ 中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル	1	126		18	190	6	518
		グアテマラ			3	9	163	6	368
		コスタリカ	1	168	48	22	168	6	762
		ジャマイカ				18	68	9	534
		ドミニカ共和国				9	52	4	316
		ニカラグア			0		0	4	226
		パナマ			1	17	197	2	323
		ホンジュラス	1	160				7	508
		メキシコ				51	163	9	2,054
	小計	3	454	52	145	1,000	53	5,608	
	南米	アルゼンチン				3	45	1	82
		ウルグアイ				2		1	72
		エクアドル				15	70	7	638
		コロンビア						4	466
		チリ						3	244
		パラグアイ	1	179	3	30	245	17	1,548
		ブラジル			109	104	939	20	3,313
		ペルー	2	94	40	96	1,070	48	4,216
		ボリビア	1	25				8	495
		小計	4	298	152	250	2,369	109	11,073
計		7	752	205	395	3,368	162	16,681	
中東地域	アルジェリア				1	12	8	139	
	イエメン				2	234	5	493	
	イラク	1	202	324		1,796	21	4,910	
	イラン				60	117	2	461	
	エジプト	1	59	119	182	2,579	51	5,401	
	シリア					440	4	1,386	
	チュニジア	2	485	61	76	723	41	3,045	
	モロッコ			83	61	1,271	35	2,899	
	ヨルダン			10	114	956	19	2,148	
	レバノン				7	49	1	130	
	計	4	746	598	502	8,178	187	21,013	

地域/国名等		承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額	
		件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額
アフリカ地域	ウガンダ			28		83	5	277
	エチオピア						2	37
	ガーナ						17	1,251
	カーボヴェルデ			7		59	3	259
	カメルーン	1	63	10		32	5	233
	ギニア						4	160
	ケニア	1	321	122	70	1,187	37	3,259
	コートジボワール						2	122
	コンゴ民主共和国						2	356
	ザンビア			9		25	8	465
	シエラレオネ						1	20
	ジンバブエ					198	6	381
	スーダン					78	4	105
	スワジランド				2	35	1	44
	セネガル					9	4	155
	ソマリア					65	2	65
	タンザニア	1	15	67		270	20	622
	中央アフリカ						1	6
	トーゴ						3	93
	ナイジェリア	1	83	53		53	4	634
	ナミビア				9	61	1	101
	ニジェール						1	32
	ブルンジ						2	33
	ベナン						1	38
	ボツワナ			0	5	24	5	220
	マダガスカル						5	107
	マラウイ						8	331
	マリ						2	87
	南アフリカ共和国				1	6	3	141
	モザンビーク			32		83	5	412
	モーリシャス			0	3	24	4	161
モーリタニア						3	111	
リベリア						1	40	
ルワンダ						3	46	
計	4	482	329	90	2,293	175	10,405	
欧州地域	アルバニア			10	3	70	4	181
	ウクライナ	1	100	100	5	286	2	291
	スロバキア				6	55	1	111
	セルビア			1		5	1	283
	トルコ			159	188	2,773	28	6,522
	ハンガリー						1	49
	ブルガリア				16	234	6	770
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			1	1	35	2	167
	ポーランド				12		1	214
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国				5	73	1	97
	モルドバ			42		42	1	59
	ルーマニア			7	25	583	5	1,182
	計	1	100	319	262	4,156	53	9,926
	国際機関等	計	2	2,211	941		1,555	6
合計		49	10,138	8,273	6,725	115,038	3,274	312,227

注1) 承諾件数には承諾済L/Aの増額変更1件を含まず、承諾額には承諾済L/Aの増額変更分(430億円)を含む。

注2) 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

注3) 件数および金額に債務救済は含まない。

9-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2014年度)

(単位:百万円)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

9-2 債権放棄実施状況 (2014年度)

(単位:百万円)

国名	対象債権額
該当はありません。	

10-1 円借款の主な受注企業名 (2014年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
インドネシア	ジャワ・スマトラ連系送電線事業(Ⅰ)	2010.04.30	30,475	ビスカス(日本) / PT. MULTIFABRINDO GEMILANG(インドネシア)
	ルムットパライ地熱発電事業	2011.03.29	14,340	丸紅(日本)
カンボジア	シハヌークビル港多目的ターミナル整備事業	2009.08.21	4,768	東洋建設(日本) / 前田建設工業(日本)
フィリピン	道路改良・保全事業	2011.03.31	1,380	HEBEI ROAD AND BRIDGE GROUP CO., LTD.(中国)
	道路改良・保全事業	2011.03.31	2,355	CHINA GEO-ENGINEERING (PHIL) CORPORATION(フィリピン) / CHINA WUYI CO., LTD.(中国)
	幹線道路バイパス建設事業(Ⅱ)	2012.03.30	2,723	清水建設(日本) / F.F. CRUZ AND COMPANY, INCORPORATED(フィリピン)
	パッシングマリキナ川河川改修事業(Ⅲ)	2012.03.30	6,779	東洋建設(日本)
	パッシングマリキナ川河川改修事業(Ⅲ)	2012.03.30	7,233	東洋建設(日本) / 清水建設(日本)
	新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業	2013.03.27	12,438	千代田化工建設(日本) / 三菱商事(日本)
ベトナム	タクモ水力発電所増設事業	2004.03.31	2,096	TRUONG SON CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム) / UNDERGROUND WORKS CONSTRUCTION JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)
	タクモ水力発電所増設事業	2004.03.31	2,038	ALSTOM INDIA LIMITED(インド) / ALSTOM HYDRO FRANCE(フランス)
	紅河橋建設事業(Ⅳ)	2006.03.31	4,087	THANG LONG JOINT STOCK CORPORATION(ベトナム) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4(ベトナム)
	ハノイ市環状3号線整備事業	2008.03.31	2,121	HANSHIN ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD(韓国) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4(ベトナム)
	ハノイ市環状3号線整備事業	2008.03.31	4,191	HANSHIN ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD(韓国) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4(ベトナム)
	第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅱ)	2008.03.31	15,618	OTV(フランス) / 日立製作所(日本) / POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.(韓国)
	タイビン火力発電所及び送電線建設事業(Ⅰ)	2009.11.10	1,220	POWER CONSTRUCTION INSTALLATION LIMITED COMPANY NO. 4(ベトナム) / SONG DA 11 JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)
	南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(Ⅱ)	2011.06.15	4,644	日立製作所(日本) / 東芝(日本) / 伊藤忠商事(日本)
	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅰ)	2011.06.15	5,205	CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 8(ベトナム) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 6(ベトナム) / PHUONG THANH TRANSPORT CONSTRUCTION & INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY(ベトナム) / THANH PHAT CONSTRUCTION COMPANY LIMITED(ベトナム)
	南北高速道路建設事業(ダナン-クアンガイ間)(Ⅰ)	2011.06.15	10,334	TUAN LOC CONSTRUCTION INVESTMENT CORPORATION(ベトナム) / THANG LONG CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4(ベトナム) / SONG DA CONSTRUCTION CORPORATION(ベトナム)
	南北高速道路建設事業(ベンルック-ロンタイ間)(Ⅰ)	2011.11.02	13,703	三井住友建設(日本) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4(ベトナム)
	南部ピンズオン省水環境改善事業(フェーズ2)	2012.03.30	2,213	神鋼環境ソリューション(日本)
	ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベンタイン-スオイティエン間(1号線))(Ⅱ)	2012.03.30	34,847	清水建設(日本) / 前田建設工業(日本)
	ラックフェン国際港建設事業(港湾)(Ⅱ)	2014.03.18	17,091	東亜建設工業(日本)
ミャンマー	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)	2013.06.07	1,879	CHINA PETROLEUM PIPELINE BUREAU(中国)
中華人民共和国	寧夏回族自治区水環境整備事業	2007.03.30	1,055	NINGXIA COAL BASIC CONSTRUCTION CO., LTD(中国)
インド	ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ)	2005.03.31	4,183	VA TECH WABAG LTD.(インド) / BAHADUR & COMPANY(インド)
	アグラ上水道整備事業	2007.03.30	5,687	MEGHA ENGINEERING & INFRASTRUCTURES LTD.(インド) / SPML INFRA LTD(インド)
	アグラ上水道整備事業	2007.03.30	12,131	SPML INFRA LTD(インド) / MEGHA ENGINEERING & INFRASTRUCTURES LTD.(インド)
	アグラ上水道整備事業	2007.03.30	13,345	LARSEN & TOUBRO LTD.(インド) / NAGARJUNA CONSTRUCTION COMPANY LTD.(インド)
	アグラ上水道整備事業	2007.03.30	2,258	JITF WATER INFRASTRUCTURE LIMITED(インド)
	アムリトサル下水道整備事業	2007.03.30	1,430	PASSAVANT ROEDIGER GMBH(ドイツ) / SHAPOORJI PALLONJI & CO. LTD.(インド)
	アムリトサル下水道整備事業	2007.03.30	1,356	PASSAVANT ROEDIGER GMBH(ドイツ) / SHAPOORJI PALLONJI & CO. LTD.(インド)
	ハイデラバード外環道路建設事業(フェーズ2)	2008.11.21	1,329	M/S EFKON AG(オーストリア) / M/S EFKON INDIA PVT. LTD.(インド)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(Ⅱ)	2010.03.31	5,775	JFEエンジニアリング(日本) / GAMMON INDIA LTD.(インド)
	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ3)	2012.03.29	4,594	KALINDEE RAIL NIRMAL (ENGINEERS) LIMITED(インド) / VIJAY NIRMAL COMPANY PVT. LTD.(インド)
	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ3)	2012.03.29	3,271	THALES COMMUNICATIONS & SECURITY(フランス)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
インド	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	2,061	BGR ENERGY SYSTEMS LTD. (インド)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	2,093	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,819	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,244	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,630	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	3,259	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ビハール州国道整備事業	2013.02.22	23,595	IL&FS ENGINEERING AND CONSTRUCTION COMPANY LIMITED (インド)
スリランカ	キャンディ市下水道整備事業	2010.03.26	4,702	JFEエンジニアリング (日本)
	国道主要橋梁建設事業	2013.03.14	6,089	若築建設 (日本)
バングラデシュ	チッタゴン環状道路建設事業	2010.03.24	10,018	SPECTRA ENGINEERS LTD. (バングラデシュ) / KNR CONSTRUCTION LTD. (インド)
	クルナ水供給事業	2011.05.18	7,506	CHINA HARBOUR ENGINEERING COMPANY LIMITED (中国)
アゼルバイジャン	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	2,775	AZERSUTECHIZATTIKINTI OPEN JSC (アゼルバイジャン) / ALKE INSAAT SANAYI VE TICARET A.S. (トルコ)
	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	9,556	AZERSUTECHIZATTIKINTI OPEN JSC (アゼルバイジャン) / ALKE INSAAT SANAYI VE TICARET A.S. (トルコ)
コスタリカ	サンホセ首都圏環境改善事業	2006.03.31	1,703	CREUSEMENT ET SOUTENEMENT MECANISE-BESSAC (フランス)
パラグアイ	イグアス水力発電所建設事業	2006.02.16	7,755	東芝 (日本) / 三井物産プラントシステム (日本)
ブラジル	サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善事業	2010.03.31	3,314	ITAJUI ENGENHARIA DE OBRAS LTDA (ブラジル)
イラク	バスラ上水道整備事業	2008.06.11	23,802	THE ARAB CONTRACTORS (OSMAN AHMED OSMAN & CO) (エジプト) / OTV (フランス) / 日立製作所 (日本)
エジプト	ガルフ・エル・ゼイト風力発電事業	2010.03.30	25,597	GAMESA EOLICA SL (スペイン)
チュニジア	チュニス大都市圏洪水制御事業	2008.03.31	1,941	SIMEONE NICOLA & FIGLIO S.R.L (イタリア)
	チュニス大都市圏洪水制御事業	2008.03.31	1,421	BONNA TUNISIE (チュニジア)
	チュニス大都市圏洪水制御事業	2008.03.31	1,627	CHAABANE ET CIE (チュニジア)
	ガベス～メドニン間マグレブ横断道路整備事業	2012.02.17	5,016	SOROUBAT (チュニジア)
	ガベス～メドニン間マグレブ横断道路整備事業	2012.02.17	3,792	IMPRESA DI COSTRUZIONI ING (イタリア) / RAFAELLO PELLEGRINI S.R.L (イタリア) / COMPAGNIE GENERALE DE TRAVAUX CGT (チュニジア)
	ガベス～メドニン間マグレブ横断道路整備事業	2012.02.17	4,733	CHAABANE ET CIE (チュニジア)
	ガベス～メドニン間マグレブ横断道路整備事業	2012.02.17	5,141	ISOLUX CORSAN (スペイン)
モロッコ	フェズ・メクネス地域上水道整備事業	2011.07.29	2,690	SOGEA MAROC S.A. (モロッコ)
	フェズ・メクネス地域上水道整備事業	2011.07.29	2,058	SOCIETE NOUVELLE DES CONDUITES D'EAU (モロッコ)
	フェズ・メクネス地域上水道整備事業	2011.07.29	3,752	GS INIMA ENVIRONMENT, S.A (スペイン) / EPTISA SERVICIOS DE INGENIERA S.L (スペイン)
カメルーン	送配電網強化・拡充事業	2011.03.04	1,250	ANGELIQUE INTERNATIONAL LTD. (インド)
	送配電網強化・拡充事業	2011.03.04	2,420	ANGELIQUE INTERNATIONAL LTD. (インド)
	送配電網強化・拡充事業	2011.03.04	1,348	ELSEWEDY ELECTRIC T&D (エジプト)
ケニア	オルカリアーレンスーキスム送電線建設事業	2010.12.10	6,208	KALPATARU POWER TRANSMISSION LTD. (インド) / きんでん (日本)
	モンバサ港周辺道路開発事業	2012.06.02	15,318	CHINA RAILWAY 11 BUREAU GROUP CORPORATION (中国) / CHINA CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORP. (中国)
タンザニア	道路セクター支援事業	2010.05.31	4,459	CHINA RAILWAY SEVENTH GROUP CO. LTD (中国)
	道路セクター支援事業	2010.05.31	3,672	CHINA CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION (中国)
	道路セクター支援事業	2010.05.31	4,433	SICHUAN ROAD & BRIDGE (GROUP) COOPERATION LTD (中国)
	第二次道路セクター支援事業	2013.04.08	3,704	SINOHYDRO CORPORATION (中国)
	第二次道路セクター支援事業	2013.04.08	4,136	JIANGXI GEO-ENGINEERING (GROUP) CORPORATION (中国)
ナイジェリア	ポリオ撲滅事業	2014.05.26	8,848	UNITED NATIONS CHILDREN'S FUND (その他)
モルドバ	医療サービス改善事業	2013.06.27	2,348	兼松 (日本)
	医療サービス改善事業	2013.06.27	3,227	丸紅プロテックス (日本)
ルーマニア	トゥルチェニ火力発電所環境対策事業	2005.03.31	1,868	S.C TECHNO MONTAJ S.R.L (ルーマニア) / S.C ROMELECTRO S.A (ルーマニア) / S.C ENERGMONTAJ S.A (ルーマニア)

10-2 円借款の主な受注企業名 (2014年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名
カンボジア	国道5号線改修事業 (パットンバン-シンボン間)	2013.05.16	758	片平エンジニアリングインターナショナル(日本) / オリエンタルコンサルタンツ(日本) / KOREA CONSULTANTS INTERNATIONAL CO., LTD. (韓国)
フィリピン	洪水リスク管理事業 (カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)	2012.03.30	927	建設技術インターナショナル(日本)
	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張 事業	2013.03.27	3,580	片平エンジニアリングインターナショナル(日本) / トーニチコンサルタント(日本) / 日本コンサルタンツ(日本)
	新ボホール空港建設及び持続可能型環境 保全事業	2013.03.27	1,373	日本空港コンサルタンツ(日本) / PHIL. JAC, INC. (フィリピン)
	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力 強化事業	2013.12.14	427	日本海洋科学(日本) / パデコ(日本)
ベトナム	第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅱ)	2008.03.31	2,196	GRONTMIJ A/S (デンマーク) / 日本工営(日本) / 日水コン(日本) / VIETNAM WATER SANITATION AND ENVIRONMENT JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	南北高速道路建設事業 (ベンルック-ロンタイン間)(Ⅰ)	2011.11.02	2,095	片平エンジニアリングインターナショナル(日本) / 大日本コンサルタント(日本) / オリエンタルコンサルタンツ(日本) / TRANSPORT ENGINEERING DESIGN INC (ベトナム)
	ゲアン省北部灌漑システム改善事業	2013.03.22	1,168	三祐コンサルタンツ(日本) / HYDRAULIC ENGINEERING CONSULTANTS CORPORATION II (ベトナム)
ミャンマー	ティラワ地区インフラ開発事業 (フェーズ1)	2013.06.07	511	日本工営(日本) / MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. (ミャンマー)
ラオス	ナムグム第一水力発電所拡張事業	2013.06.21	741	日本工営(日本) / 電源開発(日本) / LAO CONSULTING GROUP LTD. (ラオス)
	ピエンチャン国際空港ターミナル拡張 事業	2014.01.10	851	日本工営(日本) / 梓設計(日本) / LAO CONSULTING GROUP LTD. (ラオス)
モンゴル	ウランバートル第4火力発電所効率化 事業	2013.11.15	209	電源開発(日本)
インド	ウッタル・プラデシュ州参加型森林資源 管理・貧困削減事業	2008.03.10	160	LOUIS BERGER GROUP, INC. (アメリカ)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(Ⅱ)	2010.03.31	11,160	日本工営(日本) / M/S RITES LTD. (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / ORIENTAL CONSULTANTS INDIA PVT.LTD. (インド) / 日本交通技術(日本) / オリエンタルコンサルタンツ(日本)
スリランカ	国道土砂災害対策事業	2013.03.14	1,172	オリエンタルコンサルタンツ(日本) / 国際航業(日本)
	アヌラダプラ県北部上水道整備事業 フェーズ1	2013.03.14	302	エヌジェーエス・コンサルタンツ(日本) / EML CONSULTANTS (PVT) LTD. (スリランカ) / CEYWATER CONSULTANTS (PVT) LTD. (スリランカ)
	ケラニ河新橋建設事業	2014.03.28	3,316	片平エンジニアリングインターナショナル(日本) / オリエンタルコンサルタンツ(日本)
バングラデシュ	南西部農村開発事業	2010.03.24	161	RESOURCE PLANNING AND MANAGEMENT CONSULTANTS (PVT) LTD. (バングラデシュ) / BCL ASSOCIATES LTD. (バングラデシュ) / KRANTI ASSOCIATES LTD. (バングラデシュ) / アイ・シー・ネット(日本) / HIFAB INTERNATIONAL AB (スウェーデン)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅰ)	2013.02.20	348	オリエンタルコンサルタンツグローバル(日本) / SMEC INTERNATIONAL PTY LTD. (オーストラリア) / メトロ開発(日本) / 片平エンジニアリングインターナショナル(日本)
	バングラデシュ北部総合開発事業	2013.03.10	1,409	アイ・シー・ネット(日本) / HIFAB INTERNATIONAL AB (スウェーデン)
	バングラデシュ北部総合開発事業	2013.03.10	113	アイ・シー・ネット(日本) / ASSOCIATES FOR DEVELOPMENT SERVICES LIMITED (バングラデシュ)
	バングラデシュ北部総合開発事業	2013.03.10	785	SODEV CONSULT (バングラデシュ) / BETS CONSULTING SERVICES LTD (バングラデシュ) / DEV CONSULTANT LTD (バングラデシュ)
	再生可能エネルギー開発事業	2013.03.10	200	UNNAYAN SHAMANNAY (バングラデシュ) / KEYSTONE BUSINESS SUPPORT COMPANY LTD. (バングラデシュ)
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業 (Ⅰ)	2014.06.16	9,092	東電設計(日本) / 日本工営(日本) / SMEC INTERNATIONAL PTY.LTD. (オーストラリア) / FICHTNER GMBH & COMPANY KG. (ドイツ)
	ポートモレスビー下水道整備事業	2010.01.29	863	エヌジェーエス・コンサルタンツ(日本)
パプア ニューギニア	和平日域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	1,694	セントラルコンサルタント(日本)
ペルー	山岳地域小中規模灌漑整備事業	2012.03.30	781	DESSAU INTERNATIONAL INC. - SUCURSAL DEL PERU (カナダ) / DESSAU S&Z S.A. (ペルー)
	リマ首都圏北部上下水道最適化事業(Ⅱ)	2013.01.09	941	TECNICA Y PROYECTOS S.A. SUCURSAL DEL PERU (スペイン) / GITEC CONSULT GMBH (ドイツ) / ENGECORPS ENGENHARIA SA (ブラジル)
イラク	バスラ製油所改良事業(Ⅰ)	2012.10.14	8,102	ユニコインターナショナル(日本)
	ハルサ発電所改修事業	2015.02.23	1,412	日本工営(日本)
チュニジア	ガバス〜メドニン間マグレブ横断道路 整備事業	2012.02.17	235	SCET-TUNISIE (チュニジア) / COBA (ポルトガル)
	ガバス〜メドニン間マグレブ横断道路 整備事業	2012.02.17	304	STUDI (チュニジア) / EGIS (フランス)
カーボヴェルデ モザンビーク	サンティアゴ島上水道システム整備事業	2013.12.20	1,623	中南米工営(日本) / 日本工営(日本) / ユニコインターナショナル(日本)
	ナカラ港開発事業(Ⅰ)	2013.03.07	1,075	エコー(日本) / オリエンタルコンサルタンツ(日本) / EDGAR CARDOSO, S.A. (モザンビーク) / PROMAN (ポルトガル)
	マンディンパーリシガ間道路改善 事業	2013.11.29	564	日本工営(日本) / NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LIMITADA (モザンビーク)
	マプト・ガス複合式火力発電所整備事業	2014.01.13	1,758	東電設計(日本) / オリエンタルコンサルタンツ(日本)

11-1 円借款供与条件表 (2015年4月1日以降に事前通報が行われる案件に適用)										
所得階層	一人当たりGNI (2013年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置 期間(年)	調達条件		
	うち貧困国 (注1)				0.01	40	10			
LDC		一般条件	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイド		
				オプション1	0.65	25	7			
				オプション2	0.60	20	6			
		オプション3		0.55	15	5				
		優先条件 (注2: 以下同じ)		基準	0.01	40	10			
				オプション1	0.01	30	10			
オプション2	0.01		20	6						
貧困国	US\$ 1,045以下	一般条件	固定金利	基準	1.20	30	10	アンタイド		
				オプション1	0.90	25	7			
				オプション2	0.75	20	6			
		オプション3		0.65	15	5				
		優先条件		基準	0.25	40	10			
				オプション1	0.20	30	10			
				オプション2	0.15	20	6			
		オプション3		0.10	15	5				
		STEP (注3: 以下同じ)		固定金利	基準	0.10	40		10	タイド
		低所得国		US\$ 1,046以上 US\$ 1,985以下	一般条件	固定金利	基準		1.40	30
オプション1	0.80		20				6			
オプション2	0.70		15				5			
変動金利 (注4: 以下同じ)	基準		円LIBOR +10bp			30	10			
	オプション1		円LIBOR			20	6			
	オプション2		円LIBOR -5bp			15	5			
優先条件	固定金利		基準		0.30	40	10			
			オプション1		0.25	30	10			
			オプション2		0.20	20	6			
	オプション3		0.15		15	5				
	変動金利		基準		円LIBOR -100bp	40	10			
			オプション1		円LIBOR -110bp	30	10			
オプション2			円LIBOR -120bp		20	6				
オプション3	円LIBOR -125bp		15		5					
STEP	固定金利	基準	0.10	40	10	タイド				
中所得国	US\$ 1,986以上 US\$ 4,125以下	一般条件	固定金利	基準	1.40	25	7	アンタイド		
				オプション1	0.95	20	6			
				オプション2	0.80	15	5			
			変動金利	基準	円LIBOR +15bp	30	10			
				オプション1	円LIBOR +10bp	25	7			
				オプション2	円LIBOR +5bp	20	6			
		オプション3	円LIBOR	15	5					
		優先条件	固定金利	基準	0.30	40	10			
				オプション1	0.25	30	10			
				オプション2	0.20	20	6			
			オプション3	0.15	15	5				
			変動金利	基準	円LIBOR -95bp	40	10			
				オプション1	円LIBOR -105bp	30	10			
		オプション2		円LIBOR -110bp	25	7				
		オプション3	円LIBOR -115bp	20	6					
		オプション4	円LIBOR -120bp	15	5					
		STEP	固定金利	基準	0.10	40	10		タイド	
		中進国	US\$ 4,126以上 US\$ 7,184以下	一般条件	変動金利	基準	円LIBOR +20bp		30	10
オプション1	円LIBOR +15bp					25	7			
オプション2	円LIBOR +10bp					20	6			
オプション3	円LIBOR +5bp				15	5				
固定金利	基準				1.70	25	7			
	オプション1				1.60	20	6			
	オプション2			1.50	15	5				
優先条件	変動金利			基準	円LIBOR -90bp	40	10			
				オプション1	円LIBOR -100bp	30	10			
				オプション2	円LIBOR -105bp	25	7			
	オプション3			円LIBOR -110bp	20	6				
	オプション4			円LIBOR -115bp	15	5				
	固定金利			基準	0.60	40	10			
オプション1				0.50	30	10				
オプション2				0.40	20	6				
オプション3	0.30			15	5					

所得階層	一人当たりGNI (2013年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置 期間(年)	調達条件
卒業移行国	US\$ 7,185以上 US\$ 12,745以下	一般条件	変動金利	基準	円LIBOR +20bp	25	7	アンタイト
				オプション1	円LIBOR +15bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR +10bp	15	5	
		優先条件		基準	円LIBOR -95bp	30	10	
				オプション1	円LIBOR -105bp	20	6	
				オプション2	円LIBOR -110bp	15	5	
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。						
プログラム借款オプション		協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。						

注1) LDCのうち貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。

注2) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。

注3) STEP (本邦技術活用条件)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。

注4) 円LIBOR (6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の上限はGE値25%を満たすような水準を確保し、下限金利は0.1%とする。

注5) 災害復旧分野(災害復旧スタンバイ借款を含む)は、所得段階にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンバイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。

(参考)

・オプション金利は、CL値が基準金利のCL値を上回らない金利とする。

・EPSAソブリン向けは、所得段階に応じて、優先条件を適用(ただし、LDCうち貧困国については、0.01%、40年(10年)を適用)。

・EPSAノンソブリン向け融資のためのアフリカ開発銀行向けツーステップローンは、0.55%、40年(10年)を適用。

・IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。

・卒業移行国には変動金利のみを適用、中進国には原則変動金利を適用するものの固定金利も選択可能とし、低所得国および中所得国には原則固定金利を適用するものの変動金利も選択可能とする。中進国のプログラム型借款については変動金利のみを適用。ただし、セクター支援型のプログラム型借款は固定金利も選択可能。

[参考] 主要国所得階層別分類 (国連および世銀の分類による)

所得階層	一人当たりGNI (2013年)	
LDC	うち貧困国	アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、カンボジア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、バングラデシュ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、ミャンマー、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
		アンゴラ、イエメン、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、スーダン、赤道ギニア、セネガル、ソロモン諸島、ツバル、パヌアツ、東ティモール、ブータン、南スーダン、モーリタニア、ラオス、レソト
貧困国	US\$ 1,045以下	ケニア、ジンバブエ、タジキスタン
低所得国	US\$ 1,046以上 US\$ 1,985以下	インド、ウズベキスタン、カメルーン、ガーナ、キルギス、コートジボワール、ニカラグア、パキスタン、ベトナム
中所得国	US\$ 1,986以上 US\$ 4,125以下	アルメニア、インドネシア、ウクライナ、エジプト、エルサルバドル、ガイアナ、カーボベルデ、グアテマラ、コンゴ、コンゴ共和国、サモア、ジョージア、シリア、スリランカ、スワジランド、ナイジェリア、パプアニューギニア、パラグアイ、フィリピン、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モルドバ、モロッコ、モンゴル
中進国	US\$ 4,126以上 US\$ 7,184以下	アルジェリア、アルバニア、イラク、イラン、エクアドル、ジャマイカ、セルビア、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、タイ、中国、チュニジア、ドミニカ共和国、ドミニカ国、トルクメニスタン、トンガ、ナミビア、フィジー、ブルガリア、ベラルーシ、ペリウ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、マーシャル諸島、モルディブ、ヨルダン、リビア
卒業移行国	US\$ 7,185以上 US\$ 12,475以下	アゼルバイジャン、アルゼンチン、カザフスタン、ガボン、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、スリナム、セーシェル、トルコ、パナマ、パラオ、ブラジル、ベネズエラ、ボツワナ、マレーシア、南アフリカ、メキシコ、モリシャス、モンテネグロ、ルーマニア、レバノン

注1) LDC分類についてはDACによる分類に基づく。

注2) 所得水準カテゴリーは、世銀融資ガイドラインに基づく。

注3) アルゼンチン、シリア、ジブチ、ソマリア、ミャンマーおよびリビアについては、世銀融資ガイドラインにおいて2013年度の一人当たり国民総所得(GNI)が記載されていないところ、2012年度と同じ所得階層に位置づけている。

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- ・環境・気候変動
- ・人材育成
- ・防災
- ・保健・医療

注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、現在の適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策の4分野)に「広域インフラ」および「農業」を加える。また、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

わが国の優れた技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転を通じてわが国の「顔の見える援助」を促進するもの。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- ・橋梁・トンネル
- ・港湾
- ・空港
- ・都市交通システム
- ・通信・放送・公的情報システム
- ・発電・送配電
- ・石油・ガス輸送貯蔵施設
- ・都市洪水対策事業
- ・幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるもの)
- ・環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるもの)
- ・医療機器
- ・防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件とし、毎年1月15日に見直しを行う。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約については借入国との共同企業体(JV)を認めるが、本邦企業が当該JVのリーディング・パートナーとなることが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、下表のとおり(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)資機材を調達することとする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される部分については、資機材だけではなく、サービスも本邦調達比率の算定に含める。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される部分については、資機材のみ本邦調達比率の算定に含める。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

注) 主要国所得階層別分類についてはP.25参照。

11-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2010年度	2011年度**	2012年度***	2013年度**	2014年度****
一般アンタイト	75.1	79.4	70.7	78.9	88.5
部分アンタイト*	13.4****	0.0	0.0	3.7****	0.0
二国間タイト	0.6	0.0	0.0	1.1	0.0
タイト	10.8	20.6	29.3	16.3	11.5

一般アンタイト：調達先に一切の制限がない調達条件
 部分アンタイト：日本およびDAC援助受取国・地域リストのすべてを調達適格国とする調達条件
 二国間タイト：日本および借入国のみを調達適格国とする調達条件
 タイト：日本のみを調達適格国とする調達条件
 ※アフリカ開発基金(AfDF)設立協定に規定されている参加国およびメンバー国、アジア開発銀行(ADB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
 ※AfDB「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資」は調達を含まないため除く。
 ※ミャンマー「社会経済開発支援借款」は調達を含まないため除く。
 ※L/A増額アmendによる案件(複合案件)のうち部分アンタイト(本体)分を含む。
 ※AfDB「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(V)」、IDA「国際開発協会第17次増資のための借款」は調達を含まないため除く。

11-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本	23.2	19.7	10.5	20.6	17.6
先進国	7.7	17.3	19.0	13.2	11.4
開発途上国等	29.0	24.1	23.3	21.2	23.5
内貨費用融資分	40.2	39.0	47.2	45.0	47.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1)先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
 注2)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

11-4 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本	38.7	32.3	19.9	37.5	33.4
先進国	12.8	28.3	35.9	24.0	21.8
開発途上国等	48.4	39.4	44.2	38.5	44.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1)先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
 注2)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

11-5 商品借款を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本	24.5	20.0	11.0	21.2	18.4
先進国	6.0	16.0	14.8	10.7	7.3
開発途上国等・外貨分	26.9	24.4	24.5	21.7	24.4
内貨費用融資分	42.6	39.6	49.6	46.3	49.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1)先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
 注2)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

11-6 商品借款を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本	42.8	33.1	21.9	39.5	36.7
先進国	10.4	26.4	29.4	20.0	14.6
開発途上国等・外貨分	46.9	40.4	48.7	40.4	48.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1)先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
 注2)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

12-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2014年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	感染症の早期警戒対応システム強化プロジェクト	2015.03.02
	河川流域機関総合水資源管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2014.05.13
	地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト	2014.06.23
	水道公社人材育成強化プロジェクト	2015.01.30
	インドネシアエンジニアリング教育認定機構 (IABEE) 設立プロジェクト	2014.08.18
	税務紛争未然防止及び人材育成・組織改善による税務執行向上プロジェクト	2014.07.14
	海上交通保安能力向上プロジェクトフェーズ2	2014.11.07
	低炭素型開発のためのキャパシティ・ディベロップメント支援プロジェクト	2014.04.21
カンボジア	道路・橋梁の維持管理能力強化プロジェクト	2014.12.25
	鉱物資源にかかる行政能力向上プロジェクト	2014.08.29
タイ	メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト	2015.01.09
ベトナム	消費者保護行政強化プロジェクト	2014.07.04
	建設事業における積算管理、契約管理及び品質・安全管理能力向上プロジェクト	2015.01.27
	通貨発券機能強化プロジェクト	2014.10.07
	2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト	2015.02.06
	税務行政改革支援プロジェクトフェーズ4	2014.12.01
	ピンズオン公共交通管理能力強化プロジェクト	2014.05.15
	道路維持管理能力強化プロジェクトフェーズ2	2014.11.06
	日越大学修士課程設立プロジェクト	2015.02.13
マレーシア	マレーシアにおけるE-waste管理制度構築支援プロジェクト	2015.03.06
ミャンマー	保健システム強化プロジェクト	2014.07.03
	医学教育強化プロジェクト	2015.02.23
ラオス	首都ビエンチャン都市水環境改善プロジェクト	2014.05.30
	法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2	2014.06.02
	持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクト	2014.09.16
	ラオス日本センター民間セクター開発支援能力強化プロジェクト	2014.07.04
	不発弾除去組織における管理能力強化プロジェクト	2015.03.24
中華人民共和国	農村汚水処理技術システムおよび管理体系の構築プロジェクト	2014.05.27
	持続的農業技術研究開発計画プロジェクトフェーズ3 (環境に優しい技術普及)	2015.03.26
モンゴル	一次及び二次レベル医療施設従事者のための卒業研修強化プロジェクト	2015.01.16
	内部監査能力向上支援プロジェクトフェーズ2	2014.06.12
	資本市場規制・監督能力向上プロジェクト	2014.06.06
	モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト	2015.01.28
	ウランバートル市マスタープラン計画・実施能力改善プロジェクト	2014.07.08
スリランカ	気象観測・予測・伝達能力向上プロジェクト	2014.05.23
	橋梁維持管理能力向上プロジェクト	2014.09.30
	水質管理能力向上プロジェクト	2014.11.26
ネパール	シンスリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト	2014.12.02
	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ2	2015.02.02
パキスタン	パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト	2015.03.31
	産業セクターにおけるエネルギー管理プロジェクト	2014.07.16
	防災人材育成計画プロジェクト	2015.03.31
	自動車部品製造業技術移転プロジェクト	2015.01.29
	国境地域農業普及員能力向上プロジェクト	2014.09.03
バングラデシュ	公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト	2014.07.30
	国家健全性戦略支援プロジェクト	2014.07.17
	教育テレビ設立支援プロジェクト	2015.01.06
ブータン	農業機械化強化プロジェクトフェーズ2	2014.04.22
	住民関与を目指した地方行政支援プロジェクト	2015.03.31
大洋州地域		
大洋州地域	生活習慣病対策プロジェクト	2015.03.09
パプアニューギニア	生物多様性保全のためのPNG保護区政策強化プロジェクト	2014.12.10
フィジー	大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト	2014.05.22

国名	案件名	R/D署名日
北米・中南米地域		
北米・中南米地域	中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2	2014.12.08
エルサルバドル	地域警察活動に基づく新警察モデルの実施強化プロジェクト	2015.02.02
ニカラグア	チョンタレス保健管区およびセラヤセントラル保健管区における母と子どもの健康プロジェクト	2015.01.15
	地方自治行政能力強化プロジェクト	2014.10.01
ホンジュラス	金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト	2014.07.04
コロンビア	障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト	2014.07.04
チリ	中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト	2015.03.19
パラグアイ	テリトリアルアプローチ強化のための人的資源開発プロジェクト	2014.10.06
ブラジル	E-wasteリパースロジスティクス改善プロジェクト	2014.07.09
	造船業及びオフショア開発人材育成プロジェクト	2014.07.28
	地域警察活動普及プロジェクト	2014.09.19
中東地域		
パレスチナ	廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2014.09.22
モロッコ	仏語圏アフリカ水産人材育成プロジェクト	2014.12.25
アフリカ地域		
ウガンダ	カンパラ市交通流管理能力向上プロジェクト	2014.12.18
	産業人材育成体制強化支援プロジェクト	2014.11.19
エチオピア	理数科教育アセスメント能力強化プロジェクト	2014.06.13
	品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト	2015.01.23
カメルーン	COMIFAC諸国における生物多様性保全・利用および気候変動対策促進プロジェクト	2015.03.27
ケニア	地方分権下におけるカウンティ保健システム・マネジメント強化プロジェクト	2014.07.08
	地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト(SHEP PLUS)	2014.12.04
コンゴ民主共和国	国立職業訓練機構能力強化プロジェクト	2014.11.07
	市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト	2015.03.12
ザンビア	教員養成校と学校現場との連携による教育の質改善プロジェクト	2015.03.27
スーダン	ダルフル3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト	2014.12.11
セネガル	天水稲作持続的生産支援プロジェクト	2014.04.23
	仏語圏アフリカ医療機材管理者能力強化プロジェクトフェーズ2	2015.01.22
	保健人材広域ネットワーク強化プロジェクト	2014.11.28
タンザニア	ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクトフェーズ2	2014.05.30
	地域中核病院マネジメント強化プロジェクト	2014.11.20
	アルーシャ工科大学灌漑人材育成能力強化プロジェクト	2014.04.04
	地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクトフェーズ2	2014.09.18
ナイジェリア	連邦首都区無収水削減プロジェクト	2014.07.17
	連邦首都区統合的廃棄物管理プロジェクト	2014.12.18
ブルンジ	稲作改善支援計画プロジェクト	2014.11.27
ボツワナ	地上デジタル放送日本方式実施プロジェクト	2014.05.05
	南部アフリカ地域持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト	2014.09.26
マラウイ	鉱業分野能力向上プロジェクト	2014.04.11
	中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト	2015.01.12
モザンビーク	鉱物資源分野における能力強化プロジェクト	2014.06.23
	気象観測及び予警報能力向上プロジェクト	2014.10.03
ルワンダ	地方給水施設運営維持管理強化プロジェクト	2014.11.21
	小規模農家市場志向型農業プロジェクト	2014.04.30
欧州地域		
コンボ	コンボ国放送局能力向上プロジェクト	2015.03.16
トルコ	中東向け持続的な水産養殖開発に係る第三国研修プロジェクト	2014.09.29
ボスニア・ヘルツェゴビナ	総合高校におけるIT教育改善プロジェクト	2014.06.26
モルドバ	医療機材維持管理改善プロジェクト	2014.12.19
計98件(44カ国・地域)		

12-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2014年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	インドネシアの生物資源多様性を利用した抗マラリア・抗アメーバ新規薬剤リード化合物の探索プロジェクト	2015.02.17
	インドネシアにおける地熱発電の大幅促進を目指した蒸気スポット検出と持続的資源利用の技術開発プロジェクト	2014.10.10
	オオコモリを対象とした生態学調査と狂犬病関連及びその他のウイルス感染症への関与	2015.01.30
タイ	効果的な結核症対策のためのヒトと病原菌のゲノム情報の統合的活用プロジェクト	2015.02.09
ベトナム	ベトナム在来ブタ資源の遺伝子バンクの設立と多様性維持が可能な持続的生産システムの構築プロジェクト	2014.12.19
	高効率燃料電池と再生バイオガスを融合させた地域内エネルギー循環システムの構築プロジェクト	2014.09.30
北米・中南米地域		
メキシコ	持続的食料生産のための乾燥地に適応した露地栽培結合型アクアポニックスの開発	2014.12.11
コロンビア	コロンビアにおける地震・津波・火山災害の軽減技術に関する研究開発プロジェクト	2015.03.24
アフリカ地域		
南アフリカ共和国	南部アフリカにおける気候予測モデルをもとにした感染症流行の早期警戒システムの構築プロジェクト	2014.05.12
欧州地域		
セルビア	持続可能な資源開発実現のための空間環境解析と高度金属回収の融合システム研究プロジェクト	2014.11.21
計10件(7カ国)		

12-3 円借款案件一覧 (2014年度新規L/A承諾分) (単位:百万円)

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
カンボジア	プノンペン南西部灌漑・排水施設改修・改良事業	2014.07.10	5,606
	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業	2014.07.10	6,480
	国道5号線改修事業(プレッククダムースレアマム間)(I)	2014.07.10	1,699
	国道5号線改修事業(スレアマムーバットンバン間及びシンポナーポイペト間)(第一期)	2015.03.30	19,208
	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業(フェーズ2)(第一期)	2015.03.30	3,816
フィリピン	メトロマニラ立体交差建設事業(VI)	2015.03.26	7,929
	洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川)	2015.03.26	11,576
ベトナム	タイビン火力発電所及び送電線建設事業(II)	2015.01.26	36,392
	気候変動対策支援プログラム(V)	2015.03.31	15,000
	南北高速道路建設事業(ベンルックーロンティン間)(II)	2015.03.31	31,328
ミャンマー	ヤンゴン・マングレー鉄道整備事業フェーズI(I)	2014.09.05	20,000
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	23,683
	ティラワ地区インフラ開発事業フェーズII	2014.09.05	4,613
	バゴー地域西部灌漑開発事業	2014.09.05	14,870
	全国基幹送変電設備整備事業フェーズI	2015.03.26	24,678
	通信網改善事業	2015.03.26	10,500
インド	ウッタラカンド州森林資源管理事業	2014.04.11	11,390
	新・再生可能エネルギー支援事業(フェーズ2)	2014.09.01	30,000
	中小零細企業・省エネ支援事業(フェーズ3)	2014.09.01	30,000
	グワハティ下水道整備事業	2015.02.27	15,620
	レンガリ灌漑事業(フェーズ2)	2015.03.30	33,959
スリランカ	地上テレビ放送デジタル化事業	2014.09.23	13,717
パキスタン	電力セクター改革プログラム	2014.06.04	5,000
バングラデシュ	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(I)	2014.06.16	41,498
	小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業	2014.06.16	9,930
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	23,598
	包括的中核都市行政強化事業	2014.06.16	30,690
	ハオール地域洪水対策・生計向上事業	2014.06.16	15,270
ウズベキスタン	トゥラルガン火力発電所建設事業	2014.11.10	71,839
	電力セクター能力強化事業	2015.01.27	3,000
	アムハラ灌漑施設改修事業	2015.01.27	11,872

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
北米・中南米地域			
エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業	2014.08.20	12,595
コスタリカ	グアナカステ地熱開発セクターローン(ラス・パイラスⅡ)	2014.08.18	16,810
ホンジュラス	カニャベラル及びリオ・リンダ水力発電増強事業	2015.03.26	16,000
パラグアイ	東部輸送回廊整備事業	2014.06.24	17,897
ペルー	モケグア水力発電所整備事業	2014.11.07	6,944
	ペルー沿岸部洪水対策事業	2014.11.07	2,480
ボリビア	ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業(第一段階第一期)	2014.07.02	2,495
中東地域			
イラク	ハルサ発電所改修事業	2015.02.23	20,224
エジプト	新ダイアルート堰群建設事業	2015.03.15	5,854
チュニジア	メジェルダ川洪水対策事業	2014.07.17	10,398
	ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設事業	2014.07.17	38,075
アフリカ地域			
カメルーン	バチェンガ・レナ間道路整備事業	2015.03.28	6,264
ケニア	モンバサ港開発事業フェーズ2	2015.03.09	32,116
タンザニア	第11次貧困削減支援借款	2014.06.16	1,500
ナイジェリア	ポリオ撲滅事業	2014.05.26	8,285
欧州地域			
ウクライナ	経済改革開発政策借款	2014.07.17	10,000
国際機関等			
アフリカ開発銀行	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(V)	2014.09.16	30,690
国際開発協会	国際開発協会第17次増資のための借款	2014.07.11	190,386
計49件(23カ国・2機関)			1,013,774

12-4 海外投融資主要出資案件一覧(2015年3月末現在)

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	資本金 (通貨、単位)	出資比率 (%)	相手国
アサハン水力発電 アルミニウム製錬合併事業	日本アサハンアルミ ニウム(株)	北スマトラにおけるアルミ製錬事業の合併期限到来(2013年10月)に伴い、現地合併会社株式売却済、2015年6月末に出資会社を清算予定	1975年12月	897 (百万円)	50.0	インドネシア
アマゾンアルミナ・ アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミ ニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産(年産約625万トン)およびアルミ製錬(年産約45万トン)	1978年8月	57,350 (百万円)	44.9	ブラジル
サウジアラビア メタノール製造合併事業	日本・サウジアラビ アメタノール(株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造(年産約470万トン)	1979年12月	2,310 (百万円)	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア 石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学(株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造(ポリエチレン年産約75万トン、エチレングリコール年産約135万トン)	1981年6月	14,200 (百万円)	37.1	サウジアラビア
バングラデシュ KAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン 投資(株)	チッタゴン市における尿素(年産約70万トン)およびアンモニア(年産約50万トン)の製造	1990年7月	5,024 (百万円)	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ(株)	南スマトラ・ピリンビン地区において、アカシアの植林木を原料とするパルプ工場を建設、年間約45万トンのパルプを生産する	1995年4月	13,351 (百万円)	42.7	インドネシア
パキスタン 貧困層向けマイクロファイ ナンス事業	The First Microfinance Bank Limited- Pakistan: FMFB-P	パキスタンの貧困層向けにマイクロファイナンス事業を行うため、IFC、NGO等と合同で現地民間金融機関を通じた金融サービスを提供するもの	2012年4月	1,351,501 (千ルピー)	17.8	パキスタン
ミャンマー ティラワ経済特別区(Class A区域)開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	ヤンゴン市近郊に位置するティラワ経済特別区(SEZ)において、早期開発区域の工業団地開発・販売・運営事業を支援するもの	2015年3月	14.20 (百万ドル)	10.0	ミャンマー

注) 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上もしくは役員派遣先事業をいう。

12-5 無償資金協力案件一覧 (2014年度実施分)

(単位:億円)

国名	案件名	G/A締結日	金額※
アジア地域			
カンボジア	ネアックルン橋梁建設計画	2010.06.23	24.69
	人材育成奨学計画	2012.06.26	0.64
	コンボンチャム及びパットバン上水道拡張計画	2013.06.20	10.46
	人材育成奨学計画	2013.06.20	0.90
	国道一号線改修計画	2014.01.15	3.48
	人材育成奨学計画	2014.05.30	1.31
	プノンペン前期中等教育施設拡張計画	2014.07.10	8.51
	国道一号線都心区間改修計画	2014.12.08	2.51
	スバイリエン州病院改善計画	2015.03.30	10.77
	プノンペン交通管制システム整備計画	2015.03.30	17.27
東ティモール	モラ橋護岸計画	2013.08.15	5.93
	ブルト灌漑施設改修計画	2013.12.06	8.72
	コモロ川上流新橋建設計画(詳細設計)	2014.04.04	0.86
フィリピン	人材育成奨学計画	2012.08.02	0.52
	人材育成奨学計画	2013.07.26	0.87
	メトロセブ水道区上水供給改善計画	2014.04.24	11.65
	沿岸警備通信システム強化計画	2014.04.24	11.52
	台風ヨランダ災害復旧・復興計画	2014.05.12	46.00
	人材育成奨学計画	2014.07.14	0.96
ベトナム	人材育成奨学計画	2012.07.25	0.81
	人材育成奨学計画	2013.07.18	1.14
	ベトナムテレビ番組ソフト整備計画	2014.04.11	0.49
	人材育成奨学計画	2014.08.01	1.55
ミャンマー	人材育成奨学計画	2011.09.28	0.56
	人材育成奨学計画	2012.08.03	0.73
	人材育成奨学計画	2013.08.14	1.82
	カヤー州ロイコー総合病院整備計画	2014.05.29	19.45
	貧困農民支援	2014.05.14	2.30
	シャン州ラーショー総合病院整備計画	2014.05.29	2.03
	通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び税関近代化計画	2014.04.25	9.98
	人材育成奨学計画	2014.05.12	0.44
	教員養成校改善計画	2014.06.10	25.13
	新タケタ橋建設計画	2014.06.10	0.68
	工科系大学拡充計画	2014.08.04	25.82
	マラリア対策機材整備計画	2014.11.05	1.46
	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画	2015.03.26	17.20
	少数民族地域及びヤンゴンにおける貧困層コミュニティ緊急支援計画	2015.03.27	6.31
	少数民族地域における子供に対する緊急支援計画	2015.03.27	4.52
	少数民族地域における避難民緊急支援計画	2015.03.27	2.79
少数民族地域における緊急食糧支援計画	2015.03.27	10.00	
ラオス	国道九号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画	2011.08.03	9.65
	人材育成奨学計画	2012.06.05	0.68
	タケク上水道拡張計画	2013.06.04	8.90
	人材育成奨学計画	2013.06.04	0.81
	国道十六B号線セコン橋建設計画	2014.05.19	1.96
	人材育成奨学計画	2014.05.19	1.19
中華人民共和国	人材育成奨学計画	2011.08.12	0.72

国名	案件名	G/A締結日	金額※
アジア地域 (続き)			
モンゴル	ウランバートル市水供給改善計画	2011.06.21	5.19
	人材育成奨学計画	2012.05.30	0.60
	人材育成奨学計画	2013.06.28	0.77
	人材育成奨学計画	2014.06.04	1.11
	日本モンゴル教育病院建設計画(詳細設計)	2014.12.18	1.41
	国立博物館収蔵品保存機材整備計画	2015.03.11	0.42
アフガニスタン	カブール国際空港保安機能強化計画	2014.02.04	20.75
	結核対策薬品機材整備計画	2014.11.29	12.35
	小児感染症予防計画	2015.01.20	14.48
スリランカ	人材育成奨学計画	2012.05.25	0.39
	人材育成奨学計画	2013.06.05	0.70
	人材育成奨学計画	2014.06.02	1.10
ネパール	シンズリ道路建設計画(第三工区)	2012.07.10	16.18
	シンズリ道路建設計画(第二工区斜面対策)	2012.07.10	3.12
	西部地域小水力発電所改善計画	2014.04.22	15.71
	貧困削減戦略支援無償(教育)	2014.09.23	3.00
パキスタン	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2014.11.17	5.62
	グジュランワラ下水・排水能力改善計画	2014.11.13	10.31
	中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画	2014.11.13	0.21
	ラホール給水設備エネルギー効率化計画(詳細設計)	2015.01.28	0.57
	カラチ港及びビンカシム港治安強化計画	2015.01.28	18.77
	第二次洪水警報及び管理能力強化計画	2015.03.10	4.89
バングラデシュ	食糧備蓄能力強化計画	2012.06.17	10.98
	人材育成奨学計画	2012.06.17	0.41
	人材育成奨学計画	2013.06.27	0.63
	人材育成奨学計画	2014.05.15	1.01
	ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画(詳細設計)	2015.03.18	0.24
ブータン	サルパン県タクライ灌漑システム改善計画	2013.06.28	6.57
	貧困農民支援	2014.04.16	1.10
	第二次救急車整備計画	2015.03.19	1.72
	国道一号線橋梁架け替え計画	2015.03.31	19.56
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2012.05.03	0.55
	人材育成奨学計画	2013.07.26	0.64
	人材育成奨学計画	2014.08.22	1.01
キルギス	人材育成奨学計画	2012.06.15	0.47
	ビシュケク-オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画	2013.07.31	6.27
	人材育成奨学計画	2013.07.11	0.70
	オシュ州、ジャララバード州及びタラス州道路維持管理機材整備計画	2014.07.31	24.91
	人材育成奨学計画	2014.07.31	0.80
タジキスタン	人材育成奨学計画	2012.06.11	0.23
	人材育成奨学計画	2013.05.31	0.27
	ハトロン州ピアンジ県給水改善計画	2014.06.27	0.89
	人材育成奨学計画	2014.06.27	0.59
	ドゥシャンベ国際空港整備計画	2014.09.29	19.14
	タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画	2015.03.03	4.68
大洋州地域			
キリバス	ベシオ港拡張計画	2011.06.29	4.59
ソロモン	ホニアラ港施設改善計画	2014.05.20	6.45
	クウム幹線道路改善計画(詳細設計)	2014.12.18	0.89
バヌアツ	ピラ中央病院改善計画	2012.06.13	0.42
パプアニューギニア	ニューブリテン国道橋梁架け替え計画	2015.01.30	31.60

国名	案件名	G/A締結日	金額※
北米・中南米地域			
キューバ	ハバナ市歴史事務所文化会館視聴覚機材整備計画	2015.02.13	0.75
グレナダ	水産関連機材整備計画	2014.09.25	4.84
セントビンセント	水産関連機材整備計画	2014.09.02	4.86
セントルシア	水産関連機材整備計画	2014.09.19	5.60
ニカラグア	パソ・レアル橋建設計画	2014.09.22	15.21
ハイチ	貧困農民支援	2014.05.07	3.00
	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画(詳細設計)	2015.02.13	0.87
ホンジュラス	レンピラ県及びエルパライン県母子保健医療サービス整備計画	2014.04.21	6.24
エクアドル	チンボラン県医療施設・機材整備計画	2014.10.06	10.19
パラグアイ	パラグアイテレビ番組ソフト整備計画	2014.07.16	0.57
	コロネル・オビエド市給水システム改善計画	2014.09.22	2.72
中東地域			
チュニジア	南部地下水淡水化計画	2010.03.18	0.23
	治安対策機能強化機材整備計画	2015.01.15	6.87
ヨルダン	パルカ県送配水網改修・拡張計画	2014.11.26	0.53
	ペトラ博物館建設計画	2014.03.01	0.98
アフリカ地域			
ウガンダ	クイーンズウェイ変電所改修計画	2014.11.25	25.19
エチオピア	貧困農民支援	2014.04.15	5.20
	南部諸民族州リフトバレー地域給水計画	2015.03.19	13.24
ガーナ	人材育成奨学計画	2012.05.17	0.19
	人材育成奨学計画	2013.07.12	0.34
	貧困削減戦略支援無償(保健)	2014.04.29	2.00
	セコンディ水産業振興計画	2014.04.29	18.25
	貧困農民支援	2014.04.29	3.30
	人材育成奨学計画	2014.07.22	0.72
ギニア	コナクリ市中部高台地区飲料水供給改善計画	2014.12.09	13.19
ケニア	バリング郡村落給水計画	2013.07.10	5.60
	ナロック給水拡張計画	2013.07.10	7.18
コンゴ民主共和国	マタディ橋保全計画	2014.12.23	5.87
ザンビア	ルサカ南部地域居住環境改善計画	2011.06.29	11.71
	第三次ルアブラ州地下水開発計画	2014.09.19	8.58
ジブチ	海上保安能力向上のための巡視艇建造計画	2014.04.10	9.24
	ジブチ・ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画	2015.03.23	0.45
スーダン	食料生産基盤整備計画	2012.10.07	16.07
セネガル	貧困農民支援	2014.04.29	4.10
	国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画	2014.08.19	6.44
タンザニア	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画	2011.08.29	0.38
	ダルエスサラーム市交通機能向上計画	2013.01.25	5.67
	タザラ交差点改善計画	2013.06.18	11.79
	タボラ州水供給計画	2013.11.11	9.87
	第二次タザラ交差点改善計画	2014.07.24	3.46
	ダルエスサラーム送配電網強化計画	2014.07.24	5.59
	第三次タザラ交差点改善計画	2015.03.13	17.22
トーゴ	カラ橋及びクモング橋建設計画(詳細設計)	2015.03.27	0.62
ナイジェリア	オヨ州小学校建設計画	2014.09.30	12.77
ニジェール	コミュニティ及び州における治安維持能力強化計画	2014.12.16	2.02
ブルキナファソ	第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	2013.11.13	3.94
	カヤ初等教員養成校建設計画	2014.08.21	16.71
ブルンジ	ブジュンブラ港改修計画	2014.05.23	0.86
ベナン	アトランティック県アラダ病院建設・整備計画	2015.03.31	19.00
マダガスカル	バッタ対策計画	2014.04.23	2.06

国名	案件名	G/A締結日	金額※
アフリカ地域 (続き)			
マラウイ	第三次プランタイヤ市道路網整備計画	2013.12.13	0.82
	テザニ水力発電所増設計画	2015.03.18	6.10
マリ	バマコ国立警察学校運営能力強化支援計画	2015.03.03	4.92
南スーダン	ジュバ市水供給改善計画	2012.06.28	16.29
	ジュバ河川港拡充計画	2013.01.17	13.59
	ナイル架橋建設計画	2013.01.17	46.15
モザンビーク	イレークアンバ間道路橋梁整備計画	2013.06.14	18.17
	マプト市医療従事者養成学校建設計画	2014.06.06	18.46
リベリア	モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2013.06.10	17.10
ルワンダ	ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画	2011.09.06	0.38
	ンゴマ郡灌漑開発計画	2014.09.02	15.49
	第三次地方給水計画	2015.03.05	10.13
計159件(56カ国・地域)			1,111.54

※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		74,554,177,039
有価証券		99,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	359,251,392	
未成受託業務支出金	837,734,760	1,196,986,152
前渡金		16,597,621,506
前払費用		353,171,138
未収収益		5,403,764
未収入金		1,452,106,641
開発投融資短期貸付金	412,684,000	
貸倒引当金	△ 979,324	411,704,676
移住投融資短期貸付金	10,218,835	
貸倒引当金	△ 751,873	9,466,962
短期入植地割賦元金		54,838
積送物品		5,281,251
仮払金		20,065,082
立替金		2,672,063
流動資産合計		193,608,711,112
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	41,011,124,927	
減価償却累計額	△ 15,534,748,099	
減損損失累計額	△ 46,536,790	25,429,840,038
構築物	1,547,203,577	
減価償却累計額	△ 964,641,540	
減損損失累計額	△ 375,844	582,186,193
機械装置	181,248,166	
減価償却累計額	△ 118,888,447	62,359,719
車両運搬具	1,818,730,579	
減価償却累計額	△ 1,254,355,675	564,374,904
工具器具備品	2,347,946,151	
減価償却累計額	△ 1,367,466,507	980,479,644
土地	14,970,513,458	
減損損失累計額	△ 234,596,912	14,735,916,546
建設仮勘定		71,060,898
有形固定資産合計		42,426,217,942
2 無形固定資産		
商標権		2,430,660
電話加入権		4,216,750
無形固定資産合計		6,647,410
3 投資その他の資産		
長期性預金		300,000,000
開発投融資長期貸付金	396,075,484	
貸倒引当金	△ 9,085,486	386,989,998
移住投融資長期貸付金	105,451,790	
貸倒引当金	△ 57,308,430	48,143,360
長期入植地割賦元金		162,930
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	191,110,477	
貸倒引当金	△ 120,093,330	71,017,147
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	809,673,108	
貸倒引当金	△ 809,673,108	0
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,641,747	
貸倒引当金	△ 2,641,747	0
長期前払費用		110,434,929
差入保証金		1,539,197,577
投資その他の資産合計		2,455,945,941
固定資産合計		44,888,811,293
資産合計		238,497,522,405

(単位:円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		46,240,982,302	
無償資金協力事業資金		116,675,616,138	
預り寄附金		353,037,002	
未払金		19,111,832,826	
未払費用		229,817,568	
リース債務		141,519,737	
前受金		812,668,000	
預り金		495,746,843	
仮受金		294,460	
	流動負債合計		184,061,514,876
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,162,108,162	2,162,108,162	
長期リース債務		230,285,943	
長期預り金		142,147,519	
資産除去債務		276,125,850	
	固定負債合計		2,810,667,474
	負債合計		186,872,182,350

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		63,217,211,863	
	資本金合計		63,217,211,863
II 資本剰余金			
資本剰余金		331,674,203	
損益外減価償却累計額		△ 16,778,074,305	
損益外減損損失累計額		△ 289,381,446	
損益外利息費用累計額		△ 7,189,037	
	資本剰余金合計		△ 16,742,970,585
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,033,044,826	
積立金		1,681,756,203	
当期末処分利益		1,436,297,748	
(うち当期総利益)		(1,436,297,748)	
	利益剰余金合計		5,151,098,777
	純資産合計		51,625,340,055

負債純資産合計

238,497,522,405

損益計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	71,067,788,315		
無償資金協力関係費	173,204,507		
国民参加型協力関係費	15,723,182,122		
海外移住関係費	304,637,764		
災害援助等協力関係費	1,424,272,171		
人材養成確保関係費	240,653,255		
援助促進関係費	12,443,562,099		
事業附帯関係費	6,321,990,020		
事業支援関係費	28,482,570,923		
無償資金協力事業費	106,527,822,879		
施設整備費	12,120,563		
受託経費	1,128,383,920		
寄附金事業費	10,533,389		
減価償却費	470,490,348	244,331,212,275	
一般管理費		8,842,943,130	
貸倒損失		55,669,760	
貸倒引当金繰入		64,716,150	
財務費用			
外国為替差損	22,888,573	22,888,573	
雑損		1,416,279	
	経常費用合計		253,318,846,167
経常収益			
運営費交付金収益		144,188,719,346	
無償資金協力事業資金収入		106,527,822,879	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,086,004,955		
他の主体からの受託収入	44,937,971	1,130,942,926	
開発投融资収入		23,894,869	
入植地事業収入		6,508,214	
移住投融资収入		16,237,252	
寄附金収益		10,533,389	
施設費収益		7,023,830	
資産見返運営費交付金戻入		458,295,548	
財務収益			
受取利息	38,314,948	38,314,948	
雑益		1,930,933,987	
	経常収益合計		254,339,227,188
	経常利益		1,020,381,021
臨時損失			
固定資産除却損		75,243,209	
固定資産売却損		1,089,333	
国庫納付金		12,218,985	88,551,527
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		29,656,011	
固定資産売却益		10,180,805	39,836,816
当期純利益			
			971,666,310
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			464,631,438
当期総利益			
			1,436,297,748

キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 131,255,840,155
無償資金協力事業費支出	△ 104,537,854,844
受託経費支出	△ 962,091,975
人件費支出	△ 15,426,688,082
その他の業務支出	△ 663,161,242
運営費交付金収入	159,293,481,000
無償資金協力事業資金収入	108,121,355,217
受託収入	1,073,015,522
貸付金利息収入	43,278,783
入植地事業収入	12,883,473
利息収入	6,505,667
割賦元金	6,377,806
寄附金収入	21,558,233
その他の業務収入	2,372,343,308
小計	18,092,279,238
利息の受取額	38,439,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,130,718,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,737,077,433
固定資産の売却による収入	371,685,380
施設費による収入	1,974,145,641
貸付金の回収による収入	601,554,644
定期預金の預入による支出	△ 413,000,000,000
定期預金の払戻による収入	428,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 819,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	820,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,210,308,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 151,618,859
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 342,011,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,629,929
IV 資金に係る換算差額	12,130,892
V 資金増加額	34,859,527,445
VI 資金期首残高	34,694,649,594
VII 資金期末残高	69,554,177,039

行政サービス実施コスト計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	244,331,212,275		
一般管理費	8,842,943,130		
貸倒損失	55,669,760		
貸倒引当金繰入	64,716,150		
財務費用	22,888,573		
雑損	1,416,279		
固定資産除却損	75,243,209		
固定資産売却損	1,089,333		
国庫納付金	12,218,985	253,407,397,694	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 1,130,942,926		
開発投融资収入	△ 23,894,869		
入植地事業収入	△ 6,508,214		
移住投融资収入	△ 16,237,252		
寄附金収益	△ 10,533,389		
財務収益	△ 38,314,948		
雑益	△ 1,930,933,987		
固定資産売却益	△ 10,180,805	△ 3,167,546,390	
業務費用合計			250,239,851,304
II 損益外減価償却相当額			1,403,681,223
III 損益外減損損失相当額			8,767,600
IV 損益外利息費用相当額			480,344
V 損益外除売却差額相当額			△ 4,126,622
VI 引当外賞与見積額			141,980,963
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 3,415,223,845
VIII 機会費用			
政府出資等の機会費用			183,469,798
IX (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 12,218,985
X 行政サービス実施コスト			<u>248,546,661,780</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

28,273,243,689円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成26年度末
(1) 退職給付債務	△42,711,782,584
(2) 年金資産	14,438,538,895
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△28,273,243,689
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△28,273,243,689
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△28,273,243,689

(注1) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,707,659,149円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第44-2項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は11,683,928,148円です。

(注2) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,259,175,610円を含んでおります。

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成26年度
(1) 勤務費用	1,232,253,676
(2) 利息費用	539,375,505
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△3,967,020,568
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△51,531,831
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△88,570,299

(3) 退職給付債務などの計算基礎

		平成26年度
(1) 割引率	厚生年金基金	1.40%
	退職一時金	0.74%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1年
(5) 過去勤務債務の処理年数		1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

934,999,515円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
篠原町職員住宅	職員住宅	神奈川県横浜市	建物	214,600	34,738	34,738
			土地	53,949,000	8,732,862	8,732,862

② 減損の認識に至った経緯

篠原町職員住宅については、平成25年9月に廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少

額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額(損益外)及び計上している金額(損益内)の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額(損益外)	減損損失額(損益内)	回収可能サービス価額の算出方法
篠原町職員住宅	建物	34,738	—	回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
	土地	8,732,862	—	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

なし

4 無償資金協力に係る贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成26年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は199,699,693,668円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成27年3月31日現在)

現金及び預金	74,554,177,039円
定期預金	△5,000,000,000円
資金の期末残高	69,554,177,039円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 不要財産の現物納付による国庫納付

建物	827,504,343円
構築物	824,368円
機械装置	489,475円
工具器具備品	1,640,532円
土地	1,342,939,195円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	192,331,311円
--------	--------------

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち19,110,076円は、出向職員(延べ31人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品の状況に関する事項)

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

(金融商品の時価等に関する事項)

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,554,177,039	74,554,177,039	0
(2) 有価証券	99,000,000,000	99,000,000,000	0
(3) 未払金	(19,111,832,826)	(19,111,832,826)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券(譲渡性預金)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(リース取引に関する事項)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る	
未経過リース料	8,937,433円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る	
未経過リース料	19,182,857円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は12,243,396円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,448,541,144円であります。

(資産除去債務に関する事項)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において、資産除去債務に計上した金額は275,645,506円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額275,645,506円と時の経過による資産除去債務の調整額480,344円の合計276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、区分所有職員住宅(27戸)の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成27年3月31日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

1. 区分所有職員住宅(27戸)

(1)不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
秀和小岩レジデンス302号室他、計27戸	職員住宅	東京都江戸川区他	建物	119,402,541円
			土地	164,057,452円

(2)不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3)国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4)譲渡収入の額：343,477,039円(税抜)

(5)譲渡収入より控除した費用の額：6,093,520円(税抜)

(6)国庫納付した額及び納付年月日：

337,383,519円、平成27年3月12日

(7)減資額：433,160,130円

2. 旧広尾センター

(1)不要財産として国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
旧広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	827,504,343円
			構築物	824,368円
			機械装置	489,475円
			工具器具備品	1,640,532円
			土地	1,342,939,195円

(2)不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3)国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付

(4)国庫納付した額及び納付年月日：

現物納付、平成26年12月19日

(5)減資額：3,050,273,698円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,115,524,053円となっております。

(重要な後発事象)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しております。平成27年度決算において、当該代行部分に係る退職給付債務の消滅の影響として行政サービス実施コストにおける控除見込額11,683,928,148円を計上する予定であります。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		127,049,693,819	
貸付金	11,223,480,672,780		
貸倒引当金	<u>△ 145,266,937,934</u>	11,078,213,734,846	
前渡金		6,226,877,243	
前払費用		110,041,101	
未収収益			
未収貸付金利息	36,472,458,905		
未収コミットメントチャージ	1,069,427,149		
未収受取利息	<u>1,954,640</u>	37,543,840,694	
未収入金		501,958,961	
積送物品		1,369,361	
仮払金		3,953,933	
立替金		118,112	
差入保証金		<u>26,946,000,000</u>	
	流動資産合計		11,276,597,588,070
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,198,330,904		
減価償却累計額	<u>△ 808,400,708</u>		
減損損失累計額	<u>△ 675,214,797</u>	1,714,715,399	
構築物	50,459,764		
減価償却累計額	<u>△ 18,920,081</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	19,869,215	
機械装置	194,618,606		
減価償却累計額	<u>△ 58,815,038</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	33,515,888	
車両運搬具	350,083,187		
減価償却累計額	<u>△ 223,130,393</u>	126,952,794	
工具器具備品	642,072,291		
減価償却累計額	<u>△ 415,166,038</u>	226,906,253	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		7,840,044	
	有形固定資産合計		8,741,872,620
2 無形固定資産			
商標権		605,633	
	無形固定資産合計		605,633
3 投資その他の資産			
投資有価証券		139,850,556	
関係会社株式		43,046,266,782	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	68,324,707,686		
貸倒引当金	<u>△ 60,988,674,161</u>	7,336,033,525	
長期前払費用		28,634,369	
差入保証金		<u>830,565,893</u>	
	投資その他の資産合計		51,381,351,125
	固定資産合計		<u>60,123,829,378</u>
	資産合計		<u>11,336,721,417,448</u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		10,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		244,354,953,000	
未払金		6,645,706,569	
未払費用		7,471,885,088	
金融派生商品		35,132,994,389	
リース債務		92,710,228	
預り金		31,798,513	
前受収益		38,605,287	
引当金			
賞与引当金	234,605,336		
偶発損失引当金	11,697,233,092	11,931,838,428	
仮受金		560,034,041	
	流動負債合計		316,260,525,543
II 固定負債			
債券		417,305,000,000	
債券発行差額		△ 216,421,883	
財政融資資金借入金		1,459,230,577,000	
長期リース債務		55,292,859	
長期預り金		533,265,000	
退職給付引当金		7,330,891,418	
資産除去債務		70,374,150	
	固定負債合計		1,884,308,978,544
	負債合計		2,200,569,504,087
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		7,813,897,840,510	
	資本金合計		7,813,897,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,255,357,507,833	
当期末処分利益		114,438,092,876	
(うち当期総利益)		(114,438,092,876)	
	利益剰余金合計		1,369,795,600,709
III 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 971,347	
繰延ヘッジ損益		△ 47,540,556,511	
	評価・換算差額等合計		△ 47,541,527,858
	純資産合計		9,136,151,913,361
	負債純資産合計		11,336,721,417,448

損益計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	5,430,887,222		
借入金利息	24,068,325,806		
金利スワップ支払利息	9,290,988,795		
業務委託費	18,977,879,774		
債券発行費	444,645,451		
外国為替差損	1,190,507		
人件費	3,233,220,013		
賞与引当金繰入	234,605,336		
物件費	13,067,775,332		
減価償却費	252,918,716		
税金	82,834,949		
利息費用	122,421		
貸倒引当金繰入	17,076,091,297		
偶発損失引当金繰入	2,526,330,904		
その他経常費用	25,123		
		94,687,841,646	
	経常費用合計		94,687,841,646
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	169,039,022,558		
国債等債券利息	8,783,099		
受取配当金	36,186,666,890		
貸付手数料	3,451,121,979		
関係会社株式評価等益	2,736,894	208,688,331,420	
財務収益			
受取利息	30,324,289	30,324,289	
雑益		405,864,089	
償却債権取立益		19,878,116	
	経常収益合計		209,144,397,914
	経常利益		114,456,556,268
臨時損失			
固定資産除却損		19,202,905	
固定資産売却損		126,645	19,329,550
臨時利益			
固定資産売却益		866,158	866,158
当期純利益			114,438,092,876
当期総利益			114,438,092,876

キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 820,438,667,416
民間借入金返済による支出	△ 60,700,000,000
財政融資資金借入金返済による支出	△ 275,875,802,000
利息の支払額	△ 50,380,445,654
人件費支出	△ 3,998,416,109
その他の業務支出	△ 86,946,989,397
貸付金の回収による収入	672,813,919,210
民間借入による収入	60,700,000,000
財政融資資金借入による収入	197,500,000,000
債券の発行による収入	106,620,787,949
貸付金利息収入	164,814,947,604
貸付手数料収入	3,504,605,318
その他の業務収入	44,445,610,651
小計	△ 47,940,449,844
利息及び配当金の受取額	36,225,956,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,714,493,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 90,217,679
固定資産の売却による収入	11,788,638
投資有価証券の取得による支出	△ 188,445,035
関係会社株式の取得による支出	△ 327,159,000
関係会社株式の売却及び回収による収入	24,576,313,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 246,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	246,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,982,279,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 94,210,551
政府出資の受入による収入	48,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,405,789,449
IV 資金増加額	60,673,576,107
V 資金期首残高	66,376,117,712
VI 資金期末残高	127,049,693,819

行政サービス実施コスト計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	94,687,841,646
固定資産除却損	19,202,905
固定資産売却損	126,645
	94,707,171,196
(2)(控除)自己収入等	
有償資金協力業務収入	△ 208,688,331,420
財務収益	△ 30,324,289
雑益	△ 405,864,089
償却債権取立益	△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 866,158
業務費用合計	△ 209,145,264,072
	△ 114,438,092,876
II 引当外退職給付増加見積額	4,954,995
III 機会費用	
政府出資等の機会費用	31,158,591,362
IV 行政サービス実施コスト	△ 83,274,546,519

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金及び債券
②ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

12 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	350,000,000,000 円
政府保証外債	650,000,000 ドル

2 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は3,794,858,800円であります。

3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は4,692,025,149,989円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社株式評価等益(損)

関係会社株式評価等益(損)は、関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
(平成27年3月31日現在)

現金及び預金	127,049,693,819円
資金の期末残高	127,049,693,819円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	38,676,568円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち4,954,995円は、出向職員(延べ31人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の

資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

②市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,223,480,672,780		
貸倒引当金	△145,266,937,934		
	11,078,213,734,846	11,246,854,590,044	168,640,855,198
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686		
貸倒引当金	△60,988,674,161		
	7,336,033,525	7,336,033,525	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,703,585,530,000)	(1,786,676,890,929)	(83,091,360,929)
(4)デリバティブ取引	(35,132,994,389)	(35,132,994,389)	0

* 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	139,850,556
関係会社株式*1	43,046,266,782
融資契約承諾済融資未実行額*2	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成26年度末
(1)退職給付債務	△11,074,620,367
(2)年金資産	3,743,728,949
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,330,891,418
(4)未認識数理計算上の差異	0
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△7,330,891,418
(7)前払年金費用	0
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△7,330,891,418

(注1)当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,739,210,451円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額及び行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は3,029,493,522円であります。

(注2)年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,622,924,390円を含んでおります。

2 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成26年度
(1)勤務費用	319,507,659
(2)利息費用	139,853,189
(3)期待運用収益	0
(4)過去勤務債務の費用処理額	△1,028,597,828
(5)数理計算上の差異の費用処理額	301,564,239
(6)その他(厚生年金基金加入者掛金)	△21,022,682

3 退職給付債務などの計算基礎

	平成26年度
(1)割引率	厚生年金基金 退職一時金
	1.40%
	0.74%
(2)期待運用収益率	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	1年
(5)過去勤務債務の処理年数	1年

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 161,903円
 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 0円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は70,251,729円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額70,251,729円と時の経過による資産除去債務の調整額122,421円の合計70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成し

ておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,046,266,782円
持分法を適用した場合の投資の金額	57,344,816,592円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	35,891,477,087円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識しております。当該損益は平成27年度決算において、3,029,493,522円を代行返上益として計上する予定であります。

貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,068,669	827,375	672,563	—	11,223,481	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,575	—	251	—	68,325	
合計	11,137,244	827,375	672,814	—	11,291,805	

借入金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	1,781,961	197,500	275,876	1,703,586 (244,355)	1.337	2015年6月～ 2039年2月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位:百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	320,000	50,000	—	370,000 (10,000)	0.150～ 2.470	2015年12月～ 2041年9月	
国際協力機構政府保証外債	—	57,305 [500,000]	—	57,305 [500,000] (—)	1.875	2019年11月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

※ []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在	科目	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	54,695	74,554	運営費交付金債務	31,732	46,241
有価証券	100,000	99,000	無償資金協力事業資金	115,082	116,676
たな卸資産			預り寄附金	342	353
貯蔵品	377	359	未払金	16,764	19,112
未成受託業務支出金	884	838	未払費用	210	230
前渡金	13,970	16,598	リース債務	119	142
前払費用	212	353	前受金	1,000	813
未収収益	9	5	預り金	559	496
未収入金	3,281	1,452	仮受金	—	0
開発投融資短期貸付金	416	413	流動負債合計	165,807	184,062
貸倒引当金	△ 1	△ 1			
移住投融資短期貸付金	110	10	II 固定負債		
貸倒引当金	△ 5	△ 1	資産見返負債		
短期入植地割賦元金	—	0	資産見返運営費交付金	2,006	2,162
積送物品	—	5	資産見返補助金等	73	—
仮払金	16	20	建設仮勘定見返施設費	19	—
立替金	3	3	長期リース債務	249	230
流動資産合計	173,967	193,609	長期預り金	116	142
			資産除去債務	276	276
II 固定資産			固定負債合計	2,740	2,811
1 有形固定資産			負債合計	168,547	186,872
建物	42,556	41,011			
減価償却累計額	△ 14,798	△ 15,535	純資産の部		
減損損失累計額	△ 261	△ 47	I 資本金		
構築物	1,536	1,547	政府出資金	66,701	63,217
減価償却累計額	△ 917	△ 965	資本金合計	66,701	63,217
減損損失累計額	△ 1	△ 0			
機械装置	189	181	II 資本剰余金		
減価償却累計額	△ 121	△ 119	資本剰余金	325	332
車両運搬具	1,842	1,819	損益外減価償却累計額	△ 16,055	△ 16,778
減価償却累計額	△ 1,188	△ 1,254	損益外減損損失累計額	△ 770	△ 289
工具器具備品	2,165	2,348	損益外利息費用累計額	△ 7	△ 7
減価償却累計額	△ 1,194	△ 1,367	資本剰余金合計	△ 16,507	△ 16,743
土地	16,755	14,971			
減損損失累計額	△ 503	△ 235	III 利益剰余金		
建設仮勘定	19	71	前中期目標期間繰越積立金	2,503	2,033
有形固定資産合計	46,077	42,426	積立金	0	1,682
			当期未処分利益	1,682	1,436
2 無形固定資産			(うち当期総利益)	(1,943)	(1,436)
商標権	1	2	利益剰余金合計	4,185	5,151
電話加入権	4	4			
無形固定資産合計	5	7	純資産合計	54,378	51,625
3 投資その他の資産					
長期性預金	300	300			
開発投融資長期貸付金	809	396			
貸倒引当金	△ 11	△ 9			
移住投融資長期貸付金	201	105			
貸倒引当金	△ 83	△ 57			
長期入植地割賦元金	—	0			
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	204	191			
貸倒引当金	△ 120	△ 120			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	836	810			
貸倒引当金	△ 836	△ 810			
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11	3			
貸倒引当金	△ 11	△ 3			
長期前払費用	34	110			
差入保証金	1,543	1,539			
投資その他の資産合計	2,876	2,456			
固定資産合計	48,958	44,889			
資産合計	222,925	238,498	負債純資産合計	222,925	238,498

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	75,659	71,068
無償資金協力関係費	146	173
国民参加型協力関係費	14,683	15,723
海外移住関係費	303	305
災害援助等協力関係費	800	1,424
人材養成確保関係費	176	241
援助促進関係費	13,804	12,444
事業附帯関係費	5,810	6,322
事業支援関係費	27,743	28,483
無償資金協力事業費	85,423	106,528
施設整備費	126	12
受託経費	396	1,128
寄附金事業費	121	11
減価償却費	434	470
一般管理費	8,676	8,843
貸倒損失	—	56
貸倒引当金繰入	—	65
財務費用		
外国為替差損	27	23
雑損	11	1
経常費用合計	234,337	253,319
経常収益		
運営費交付金収益	143,523	144,189
無償資金協力事業資金収入	85,423	106,528
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	311	1,086
他の主体からの受託収入	92	45
開発投融資収入	33	24
入植地事業収入	12	7
移住投融資収入	57	16
寄附金収益	121	11
施設費収益	109	7
貸倒引当金戻入	284	—
資産見返運営費交付金戻入	459	458
資産見返補助金等戻入	34	—
財務収益		
受取利息	25	38
雑益	1,929	1,931
経常収益合計	232,411	254,339
経常利益(△経常損失)	△ 1,926	1,020
臨時損失		
固定資産除却損	29	75
固定資産売却損	3	1
国庫納付金	—	12
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	—	30
固定資産売却益	7	10
当期純利益(△当期純損失)	△ 1,951	972
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,894	465
当期総利益	1,943	1,436

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 132,534	△ 131,256
無償資金協力事業費支出	△ 85,366	△ 104,538
受託経費支出	△ 1,020	△ 962
人件費支出	△ 14,874	△ 15,427
その他の業務支出	△ 718	△ 663
運営費交付金収入	152,973	159,293
無償資金協力事業資金収入	104,512	108,121
受託収入	1,279	1,073
貸付金利息収入	94	43
入植地事業収入	22	13
利息収入	12	7
割賦元金	9	6
寄附金収入	14	22
その他の業務収入	2,283	2,372
小計	26,665	18,092
利息の受取額	25	38
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,690	18,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,065	△ 1,737
固定資産の売却による収入	453	372
施設費による収入	—	1,974
貸付金の回収による収入	883	602
定期預金の預入による支出	△ 346,000	△ 413,000
定期預金の払戻による収入	331,000	428,000
長期性預金の預入による支出	△ 90	—
譲渡性預金の取得による支出	△ 786,000	△ 819,000
譲渡性預金の払戻による収入	766,000	820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,818	17,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 92	△ 152
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 425	△ 342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517	△ 494
IV 資金に係る換算差額	△ 9	12
V 資金増加・減少額	△ 8,655	34,860
VI 資金期首残高	43,350	34,695
VII 資金期末残高	34,695	69,554

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在	科目	平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	66,376	127,050	1年以内償還予定債券	—	10,000
貸付金	11,068,669	11,223,481	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	275,876	244,355
貸倒引当金	△ 142,613	△ 145,267	未払金	6,662	6,646
前渡金	4,088	6,227	未払費用	8,461	7,472
前払費用	81	110	金融派生商品	21,511	35,133
未収収益			リース債務	87	93
未収貸付金利息	39,185	36,472	預り金	21	32
未収コミットメントチャージ	1,272	1,069	前受収益	174	39
未収受取利息	2	2	引当金		
未収入金	449	502	賞与引当金	209	235
積送物品	—	1	偶発損失引当金	9,220	11,697
仮払金	2	4	仮受金	1	560
立替金	0	0	流動負債合計	322,221	316,261
差入保証金	17,289	26,946			
流動資産合計	11,054,800	11,276,598	II 固定負債		
II 固定資産			債券	320,000	417,305
1 有形固定資産			債券発行差額	—	△ 216
建物	3,193	3,198	財政融資資金借入金	1,506,086	1,459,231
減価償却累計額	△ 711	△ 808	長期リース債務	117	55
減損損失累計額	△ 675	△ 675	長期預り金	9	533
構築物	50	50	退職給付引当金	7,892	7,331
減価償却累計額	△ 17	△ 19	資産除去債務	70	70
減損損失累計額	△ 12	△ 12	固定負債合計	1,834,175	1,884,309
機械装置	195	195	負債合計	2,156,396	2,200,570
減価償却累計額	△ 55	△ 59			
減損損失累計額	△ 102	△ 102	純資産の部		
車両運搬具	342	350	I 資本金		
減価償却累計額	△ 205	△ 223	政府出資金	7,765,398	7,813,898
工具器具備品	594	642	資本金合計	7,765,398	7,813,898
減価償却累計額	△ 307	△ 415			
土地	12,703	12,703	II 利益剰余金		
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	準備金	1,129,789	1,255,358
建設仮勘定	—	8	当期末処分利益	125,569	114,438
有形固定資産合計	8,902	8,742	(うち当期総利益)	(125,569)	(114,438)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	1,255,358	1,369,796
商標権	0	1			
無形固定資産合計	0	1	III 評価・換算差額等		
3 投資その他の資産			その他有価証券評価差額金	—	△ 1
投資有価証券	0	140	繰延ヘッジ損益	△ 23,303	△ 47,541
関係会社株式	67,298	43,046	評価・換算差額等合計	△ 23,303	△ 47,542
破産債権、再生債権、 更生債権その他			純資産合計	8,997,452	9,136,152
これらに準ずる債権	68,575	68,325			
貸倒引当金	△ 46,566	△ 60,989			
長期前払費用	8	29			
差入保証金	831	831			
投資その他の資産合計	90,146	51,381			
固定資産合計	99,048	60,124			
資産合計	11,153,848	11,336,721	負債純資産合計	11,153,848	11,336,721

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	4,950	5,431
借入金利息	27,388	24,068
金利スワップ支払利息	10,147	9,291
業務委託費	21,278	18,978
債券発行費	307	445
外国為替差損	17	1
人件費	3,057	3,233
賞与引当金繰入	209	235
退職給付費用	251	—
物件費	12,669	13,068
減価償却費	257	253
税金	84	83
投資有価証券評価等損	2	—
関係会社株式評価等損	3,906	—
利息費用	0	0
貸倒引当金繰入	7,755	17,076
偶発損失引当金繰入	—	2,526
その他経常費用	0	0
経常費用合計	92,278	94,688
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	178,962	169,039
国債等債券利息	11	9
受取配当金	24,430	36,187
貸付手数料	3,126	3,451
投資有価証券評価等益	8	—
関係会社株式評価等益	—	3
偶発損失引当金戻入	10,877	—
その他業務収益	5	—
財務収益		
受取利息	23	30
雑益	386	406
償却債権取立益	19	20
経常収益合計	217,847	209,144
経常利益	125,570	114,457
臨時損失		
固定資産除却損	1	19
固定資産売却損	0	0
臨時損失合計	1	19
臨時利益		
固定資産売却益	0	1
臨時利益合計	0	1
当期純利益	125,569	114,438
当期総利益	125,569	114,438

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 742,635	△ 820,439
民間借入金の返済による支出	△ 91,700	△ 60,700
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 317,109	△ 275,876
利息の支払額	△ 46,551	△ 50,380
人件費支出	△ 3,621	△ 3,998
その他の業務支出	△ 100,049	△ 86,947
貸付金の回収による収入	705,353	672,814
民間借入による収入	91,700	60,700
財政融資資金借入による収入	119,400	197,500
債券の発行による収入	59,693	106,621
貸付金利息収入	174,240	164,815
貸付手数料収入	3,193	3,505
その他の業務収入	75,523	44,446
小計	△ 72,563	△ 47,940
利息及び配当金の受取額	24,464	36,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,098	△ 11,714
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 81	△ 90
固定資産の売却による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	△ 101	△ 188
投資有価証券の売却及び回収による収入	46	—
関係会社株式の取得による支出	—	△ 327
関係会社株式の売却及び回収による収入	5,269	24,576
譲渡性預金の取得による支出	△ 317,300	△ 246,500
譲渡性預金の払戻による収入	317,300	246,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134	23,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 80	△ 94
政府出資の受入による収入	50,600	48,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520	48,406
IV 資金増加・減少額	7,556	60,674
V 資金期首残高	58,820	66,376
VI 資金期末残高	66,376	127,050

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息(注)	利回り	平均残高	利息(注)	利回り
資金運用勘定	11,197,935	202,653	1.81	11,324,753	208,719	1.84
うち 貸付金	11,027,462	182,088	1.65	11,161,194	172,490	1.55
出資金	72,673	20,530	28.25	56,033	36,189	64.59
預金+有価証券	97,800	34	0.03	107,525	39	0.04
資金調達勘定	2,123,253	32,338	1.52	2,075,593	29,499	1.42
うち 借入金	1,833,308	27,388	1.49	1,705,606	24,068	1.41
債券	289,945	4,950	1.71	369,987	5,431	1.47

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益を利息項目に計上しております。

余資運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
預金+有価証券	66,376	127,050

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	平成25年度	平成26年度
総資金利鞘	△ 1.99	△ 1.77
資金運用利回り	1.81	1.84
資金調達原価	3.80	3.62

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高
資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料
+ 投資有価証券評価等損益 + 関係会社株式評価等損益
資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等 (当座預金を除く)
資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息
債券費 = 債券発行費
経費 = 業務委託費 + 人件費 (含む退職給付・賞与引当金繰入)
+ 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用 (金融派生商品費用)
資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸付金	142,613	145,267
破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権	46,566	60,989
合計	189,180	206,256

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位: 千PKR、千US\$)

	平成25年度末	平成26年度末
関係会社株式(PKR)	196,871	218,306
投資有価証券(US\$)	—	2,700
投資有価証券(US\$)	—	1,169

残存期間別貸付金回収見込み (2015年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	6,787
1年超～2年以内	6,840
2年超～3年以内	7,090
3年超～4年以内	7,093
4年超～5年以内	6,888
5年超～10年以内	29,917
10年超～15年以内	19,000
15年超～20年以内	13,252
20年超～25年以内	9,422
25年超～30年以内	4,179
30年超～35年以内	1,672
35年超～40年以内	447
40年超	0
合計	112,588

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2015年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2015年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	2,444
1年超～2年以内	2,192
2年超～3年以内	1,881
3年超～4年以内	1,662
4年超～5年以内	1,434
5年超～10年以内	4,720
10年超～15年以内	1,644
15年超～20年以内	821
20年超～25年以内	239
25年超	0
合計	17,036

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2015年3月31日現在)

(単位:億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	100
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	200
4年超～5年以内	100
5年超～10年以内	900
10年超～15年以内	950
15年超～20年以内	1,400
20年超～25年以内	0
25年超～30年以内	50
30年超	0
合計	3,700

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	573 [5億ドル]
5年超	0
合計	573

※ []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2015年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は979,224百万円となっています。

1 リスク管理債権(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位:百万円)

	2015年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	68,325
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	771,263
合計①	839,588
貸付金残高合計②	11,291,805
①/②	7.44%

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額68,325百万円のうち3,227百万円、貸出条件緩和債権額771,263百万円のうち701,234百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高274,763百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等

(単位：百万円)

		2015年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	68,325	(0.60)
	要管理債権	771,588	(6.81)
	小計	839,588	(7.41)
	正常債権	10,489,915	(92.59)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	60,989	
	要管理債権	68,983	
	小計	129,972	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	76,283	
	特定海外債権引当金	1	
	合計	206,256	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	60,989	(89.26)
	要管理債権	68,983	(8.94)
	小計	129,972	(15.48)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額68,325百万円のうち3,227百万円、要管理債権額771,263百万円のうち701,234百万円、正常債権額10,489,915百万円のうち274,763百万円、となっています。

国際協力機構 年次報告書 2015 別冊(資料編)

2015年10月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
〒102-8012
電話番号 03 (5226) 9781
<http://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
〒113-0034
電話番号 03 (3257) 0231

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。
©2015 国際協力機構 Printed in Japan
ISBN978-4-86357-067-2



From
the People of Japan

ISBN978-4-86357-067-2

